

令和 2 年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

東京都台東区監査委員

3 台 監 第 5 0 号
令和 3 年 8 月 3 1 日

台 東 区 長
服 部 征 夫 殿

台東区監査委員 元 田 秀 治
同 大 場 賢 一
同 本 目 さ よ

令和 2 年度東京都台東区各会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査の結果について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度
東京都台東区各会計歳入歳出決算及び基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付
します。

目 次

第 1	審 査 の 概 要	1 頁
	1 審 査 の 対 象	1
	2 審 査 の 期 間	1
	3 審 査 の 方 法	1
第 2	審 査 の 結 果	1
	1 決 算 計 数	1
	2 財 政 運 営	1
	3 基 金 運 用	1
	4 総 括 意 見	2
	5 一 般 会 計 に 関 する 個 別 意 見	3
	6 特 別 会 計 に 関 する 個 別 意 見	4
第 3	決 算 の 概 要	5
	1 決 算 規 模 の 総 括	5
	2 特 別 区 債 の 発 行 状 況	7
	3 普 通 会 計 決 算 に よ る 主 な 財 政 指 標	8
	4 一 般 会 計	9
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	9
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	27
	5 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	37
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	37
	(2) 歳 入	37
	(3) 歳 出	42
	6 後 期 高 齢 者 医 療 会 計	47
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	47
	(2) 歳 入	47
	(3) 歳 出	51
	7 介 護 保 険 会 計	55
	(1) 決 算 の 規 模 及 び 収 支 状 況	55
	(2) 歳 入	55
	(3) 歳 出	62

8	老人保健施設会計	67頁
(1)	決算の規模及び収支状況	67
(2)	歳入	67
(3)	歳出	70
9	病院施設会計	73
(1)	決算の規模及び収支状況	73
(2)	歳入	73
(3)	歳出	77
10	財産	79
(1)	公有財産	79
(2)	物品	80
(3)	債権	81
(4)	基金	82
第4	基金運用状況	83
1	用品調達基金	83
2	公共料金支払基金	83
3	郵便料金基金	83

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として単位未満を四捨五入して表示した。
このため、内訳の計が合計と一致しない場合がある。
- 比率は百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入した。
このため、内訳の合計は100%と一致しない場合がある。

令和 2 年 度

東京都台東区各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和2年度東京都台東区各会計歳入歳出決算書

(2) 附属書類

ア 各会計歳入歳出決算事項別明細書

イ 各会計実質収支に関する調書

ウ 財産に関する調書

(3) 令和2年度東京都台東区基金運用状況報告書

2 審査の期間

令和3年7月28日（水）から令和3年8月13日（金）まで

3 審査の方法

決算書、附属書類、基金運用状況報告書の計数の確認、関係諸帳簿や証書類との照合、関係者からの説明聴取を行い、定期監査、例月出納検査の結果も参考とした。

第2 審査の結果

1 決算計数

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令の様式を備えるとともに、諸帳簿、証書類との照合審査の結果、計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。

2 財政運営

各会計の決算収支等の状況については、項を改めてその概要を述べるが、計数の確認、関係諸帳簿等との照合審査の結果、一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計については、いずれも適正かつ効率的に執行され、収支の均衡に留意して健全な財政運営が図られたものと認めた。

3 基金運用

基金運用状況については、項を改めてその概要を述べるが、関係諸帳簿等との照合審査の結果、基金運用状況報告書の計数はすべて正確であり、いずれも誤りのないことを確認した。また、その運用もそれぞれの設置目的に沿い適正になされたものと認めた。

4 総括意見

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあったものの、緊急経済対策や補正予算の効果もあり、持ち直しの動きがみられた。一方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、回復は道半ばとなっている。

本区の中小企業の景況は、令和2年4月の緊急事態宣言直後に急激に落ち込み、売上高、収益ともに極端に減少幅が拡大した。その後、売上高、収益の減少幅に改善傾向が見られた時期はあったものの、令和2年度を通じて、全業種が厳しい経営状況に置かれており、業況、売上高、収益ともコロナ前の水準を回復しなかった。

本区の普通会計決算による財政指標をみると、収支の均衡を表す「実質収支比率」は、前年度から7.1ポイント増の14.1%であった。また、財政構造の弾力性を表す「経常収支比率」は、前年度から4.8ポイント増の89.1%であった。加えて、過去3年間の平均値を用いて地方公共団体の財政力を示す「財政力指数」は、前年度から0.01ポイント増の0.48であった。

これらのことから、本区の財政状況は一定の健全性が確保されていると認められるものの、一般財源である特別区交付金の減収等により、経常収支比率の水準は90%に近づき、財政の硬直化が進んだ状況であった。税制改正やコロナ禍の影響を受けたものと考えられるが、より一層の財政基盤の強化、財政構造の弾力性の確保に努められたい。併せて、国、東京都に対して特別区の主張、要請を適時行うなど、区の一般財源の確保に努められたい。

令和2年度に入ると、国内の新型コロナウイルス感染症の感染者は増加傾向になり、本区でも感染拡大防止を図るため、当初予算に計上された各種事業の中止・縮小、一時的な窓口業務の休止・縮小、区有施設の休館・一部サービス停止をするなど深刻な影響が続いた。

このような状況の中、区は、「区民の生命と健康を守り抜く」・「区民の生活や事業者をしっかり支える」・「新たな日常に対応した区役所への変革」という区政運営の3つの柱を示し、永寿総合病院の医療提供体制の強化に向けた支援や区内中小企業の経営の安定化を図るための特別融資の実施等、区民生活や事業活動を守り支えるための取り組みを着実に推進してきた。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の行方については、ワクチン接種が進むものの、まだまだ不透明で今後を見通すことは難しい状況である。

区には、今後とも、区民への感染拡大の防止に加え、区内における社会経済活動が疲弊しないよう、変化する社会情勢に合わせた機動的できめ細かい支援を行い、まちの活力を取り戻すとともに、区民の健康と生活を守るための取り組みを着実に実施し、「世界に輝く ひと まち たいとう」の実現に向けた施策を展開していくことで、住民福祉の充実により努められたい。

5 一般会計に関する個別意見

令和2年度一般会計決算は、歳入総額が1,316億9,323万3千円、歳出総額が1,237億6,136万1千円で、歳入においては、前年度と比較して、国庫支出金、繰入金、諸収入が増となる一方、特別区交付金、使用料及び手数料、特別区債は減となった。歳出においては、前年度と比較して、総務費、産業経済費、諸支出金が増となる一方、土木費、民生費、文化観光費は減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、77億8,836万7千円の黒字となった。

新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑え、本区が有する「ひと」の活力と「まち」の魅力が最大限に発揮されるよう、次の3つの柱を基に、区政運営を進めてきたものと思われる。すなわち、

(1) 区民の生命と健康を守り抜くでは、

総合健康診査、台東区中核病院支援、介護・障害福祉サービス等事業者支援、患者発生時防疫措置、新型コロナウイルスワクチン接種、介護予防啓発、特別養護老人ホーム等新規入所者PCR検査、在宅要介護者等受入体制整備、介護サービス人材確保など

(2) 区民の生活や事業者をしっかりと支えるでは、

要保護児童支援ネットワーク、自立支援プログラム策定、生活困窮者自立支援、子育て活動支援、ICT教育の推進、教育支援館運営、自立促進、新しい日常取組店舗応援、中小企業融資、経営相談など

(3) 新たな日常に対応した区役所への変革では、

RPAの導入推進、キャッシュレス決済の導入、情報システムのクラウド化推進など
これらの執行状況をみると、限られた予算の中で比較的バランスよく執行されたとみることができる。

新型コロナウイルスの感染拡大の波が繰り返されることが危惧されるウィズコロナの時代においては、「安全安心な暮らしの確保」を基本に、「感染拡大防止」と「社会経済活動の活性化」との調和を図っていくことが重要である。

区の財政をみると、歳入面では、特別区交付金や特別区税の減が見込まれており、歳出面では、引き続きコロナ対策に加え、子育て家庭や高齢者・障害者への支援、災害対策の強化など、様々な行政需要が増大していくことが考えられる。

このような厳しい財政状況下においても、今後「区民の生命と健康を守り抜く」、「区民の生活や事業者をしっかりと支える」、「社会変革を捉えた行政運営の推進と財政基盤の強化」、「まちの活力を取り戻し、持続的な発展につなげる」という4つの区政の柱の比重を適切に調整しながら、変化する感染症の状況や社会経済情勢に合わせ、速やかに有効な施策を展開し、区民の福祉のために区政の力の積極的な発揮を望むものである。

6 特別会計に関する個別意見

<国民健康保険事業会計>

令和2年度保険料の調定額に対する収入率は74.0%と、前年度より1.0ポイントの減となった。収入未済額は前年度と比較すると0.4ポイントの増、不納欠損額は前年度と比較すると0.6ポイントの増となった。新型コロナウイルス感染症の影響のため保険料減免等により収入の減もあったが、キャッシュレス決済の推進等納付環境の整備に努め、収入率向上への取り組みを続けられたい。

<後期高齢者医療会計>

令和2年度保険料の調定額に対する収入率は98.7%と、前年度より0.2ポイントの増となった。また、滞納繰越分普通徴収保険料の収入率は前年度と比較し、1.3ポイントの増となった。収入率向上への取り組みを引き続き図られたい。

<介護保険会計>

令和2年度保険料の調定額に対する収入率は96.4%と、前年度より0.2ポイントの増となった。介護保険制度の安定した運営のため、収入率の向上や介護サービス事業者の指導、介護給付の適正化、介護予防の推進に今後も努められたい。

<老人保健施設会計>

令和2年度の歳入のうち99.7%を一般会計繰入金が占め、また、施設建設の際に起債した公債費の区債償還金及び利子が歳出の93.2%を占めている。施設や設備の維持保全については計画的に取り組みされており、今後も将来を見据えた執行を継続されたい。

<病院施設会計>

令和2年度の歳入において一般会計繰入金は、3億2,934万5千円で前年度と比較すると、2,089万9千円の増となった。また、歳出において施設管理費は、2億9,245万1千円で前年度と比較すると220万円の増となった。CT及びX線TV装置を新規で購入した。施設や設備の維持保全については計画的に取り組みされており、今後も老朽化や技術の進歩に応じた適切な執行を継続されたい。

第3 決算の概要

1 決算規模の総括

令和2年度における一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計をあわせた決算額の合計は、次のとおりである。

歳入決算総額 1,771億 320万6,008円
 歳出決算総額 1,678億5,291万5,987円

これを前年度決算額と比較すると、歳入において232億295万258円（15.1%）の増、歳出において189億2,942万6,578円（12.7%）の増である。

令和2年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計、病院施設会計の決算額は、次表のとおりである。

歳入歳出決算総括表

区分 会計別	歳入		歳出		形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)
	決算額 (A)	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率			
一般会計	131,693,233,394 円	74.4 %	123,761,360,943 円	73.7 %	7,931,872,451 円	143,505,000 円	7,788,367,451 円
国民健康保険 事業会計	22,762,683,916	12.9	21,955,522,043	13.1	807,161,873	0	807,161,873
後期高齢者 医療会計	5,099,739,597	2.9	4,949,129,965	2.9	150,609,632	0	150,609,632
介護保険 会計	16,836,980,770	9.5	16,476,334,705	9.8	360,646,065	0	360,646,065
老人保健 施設会計	127,846,940	0.1	127,846,940	0.1	0	0	0
病院施設会計	582,721,391	0.3	582,721,391	0.3	0	0	0
合計	177,103,206,008	100	167,852,915,987	100	9,250,290,021	143,505,000	9,106,785,021

一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、老人保健施設会計及び病院施設会計の繰入、繰出に係る重複額79億1,976万1,374円を控除した純決算額の合計は、歳入1,691億8,344万4,634円、歳出1,599億3,315万4,613円である。

なお、差引額は、一般会計における1億4,350万5,000円の繰越事業費の財源を除き、純剰余金として翌年度へ繰り越された。

歳入歳出決算対前年度比較表

(千円未満四捨五入)

年度 会計別	令和2年度		令和元年度		増(△)減		増減率	
	歳入 (A)	歳出 (B)	歳入 (C)	歳出 (D)	歳入 (E)=(A)-(C)	歳出 (F)=(B)-(D)	歳入 (E)/(C)	歳出 (F)/(D)
一般会計	千円 131,693,233	千円 123,761,361	千円 108,507,684	千円 104,486,823	千円 23,185,549	千円 19,274,538	% 21.4	% 18.4
国民健康保険 事業会計	22,762,684	21,955,522	23,172,649	22,560,051	△ 409,965	△ 604,529	△ 1.8	△ 2.7
後期高齢者 医療会計	5,099,740	4,949,130	5,055,183	4,887,213	44,557	61,917	0.9	1.3
介護保険 会計	16,836,981	16,476,335	16,457,171	16,281,834	379,810	194,501	2.3	1.2
老人保健 施設会計	127,847	127,847	126,869	126,869	978	978	0.8	0.8
病院施設 会計	582,721	582,721	580,700	580,700	2,021	2,021	0.3	0.3
合計	177,103,206	167,852,916	153,900,256	148,923,489	23,202,950	18,929,427	15.1	12.7

2 特別区債の発行状況

令和2年度の特別区債発行額は、13億8,000万円である。

令和2年度末における区債残高は、前年度末に比べ5億491万7,391円(3.1%)の増である。

また、既発行区債の目的別内訳、年度末残高等は、次表のとおりである。

特別区債の発行状況

区 分		令和元年度	令和2年度			令和2年度
		末現在高	発行額	収入額	償還額	末現在高
一 般 会 計	総務債	円 3,282,589,614	円 880,000,000	円 879,445,200	円 99,077,528	円 4,063,512,086
	民生債	82,774,029			78,833,863	3,940,166
	衛生債	510,000,000				510,000,000
	土木債	46,629,758			15,353,759	31,275,999
	教育債	7,595,271,803	500,000,000	499,276,000	330,140,070	7,765,131,733
	減税及び臨時 税収補てん債	593,454,874			146,713,954	446,740,920
	小計	12,110,720,078	1,380,000,000	1,378,721,200	670,119,174	12,820,600,904
老人 施設 会 計	介護サービス 施設整備 事業債	1,765,449,014			84,609,870	1,680,839,144
病院 施設 会 計	病院事業債	2,536,432,650			120,353,565	2,416,079,085
合 計		16,412,601,742	1,380,000,000	1,378,721,200	875,082,609	16,917,519,133

3 普通会計決算による主な財政指標

最近5か年の主な財政指標は、次表のとおりである。

主 な 財 政 指 標 の 推 移

年度 区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	4.3%	6.9%	7.1%	7.0%	14.1%
経常収支比率	82.8%	82.4%	84.5%	84.3%	89.1%
財政力指数	0.45	0.46	0.47	0.47	0.48

○実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合をいう。

○経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、特別区税、特別区財政調整交付金普通交付金を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。この指標は経常的経費に経常一般財源等がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

○財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、特別区財政調整交付金普通交付金の算定における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

4 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度における一般会計決算は、次のとおりである。

予算現額 1,329億 895万円

歳入決算額 1,316億9,323万3,394円 (収入率 99.1%)

歳出決算額 1,237億6,136万 943円 (執行率 93.1%)

歳入、歳出決算の差引額79億3,187万2,451円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度決算額と比較すると、歳入において231億8,554万9,415円(21.4%)の増、歳出において192億7,453万8,427円(18.4%)の増である。

歳入において増加した主なものは、国庫支出金、繰入金、諸収入である。一方、減少した主なものは、特別区交付金、使用料及び手数料、特別区債である。

歳出において増加した主なものは、総務費における特別定額給付金(皆増)、産業経済費における中小企業融資、総務費における浅草公会堂大規模改修である。一方、減少した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、土木費における都市整備基金積立金、教育費における平成小学校大規模改修(皆減)である。

本年度の一般会計における形式収支79億3,187万2,451円から、翌年度へ繰り越すべき財源1億4,350万5,000円を差し引いた実質収支は、引き続き77億8,836万7,451円の黒字となっており、財政運営は良好に行われたものと認められる。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (E)=(C)-(D)	対前年度増減率	
						歳入	歳出
2	千円 131,693,233	千円 123,761,361	千円 7,931,872	千円 143,505	千円 7,788,367	% 21.4	% 18.4
元	108,507,684	104,486,823	4,020,861	46,900	3,973,961	5.6	5.7
30	102,764,800	98,869,465	3,895,335	41,925	3,853,410	2.5	3.1

(2) 歳 入

ア 歳入の状況について

令和2年度歳入決算は、予算現額1,329億895万円、調定額1,332億8,698万5,048円、収入済額1,316億9,323万3,394円となっており、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は98.8%である。

不納欠損額は1億2,893万4,077円、収入未済額は14億7,241万2,632円で、これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳 入 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 (△) 減	増 減 率
	円	円	円	%
予 算 現 額	132,908,950,000	107,852,887,000	25,056,063,000	23.2
調 定 額	133,286,985,048	109,965,355,311	23,321,629,737	21.2
収 入 済 額	131,693,233,394	108,507,683,979	23,185,549,415	21.4
(還 付 未 済 額)	(7,595,055)	(7,422,146)	(172,909)	2.3
不 納 欠 損 額	128,934,077	135,747,480	△ 6,813,403	△ 5.0
収 入 未 済 額	1,472,412,632	1,329,345,998	143,066,634	10.8

前年度と比較して、収入済額は231億8,554万9,415円(21.4%)の増、不納欠損額は681万3,403円(5.0%)の減、収入未済額は1億4,306万6,634円(10.8%)の増である。

不納欠損額の減少した主なものは、第19款諸収入における生活保護弁償金である。一方、増加した主なものは、第19款諸収入における生活保護返納金である。

収入未済額の増加した主なものは、第1款特別区税における特別区民税現年課税分である。一方、減少した主なものは、第19款諸収入における汚水枘移設等受託費(皆減)である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 特 別 区 税	23,543,306,633	17.9	23,099,370,976	21.3	443,935,657	1.9
2 地 方 譲 与 税	338,613,000	0.3	334,379,033	0.3	4,233,967	1.3
3 利 子 割 交 付 金	58,224,000	0.0	59,941,000	0.1	△ 1,717,000	△ 2.9
4 配 当 割 交 付 金	282,640,000	0.2	298,928,000	0.3	△ 16,288,000	△ 5.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	331,353,000	0.3	185,352,000	0.2	146,001,000	78.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	5,556,819,000	4.2	4,719,520,000	4.3	837,299,000	17.7
7 環 境 性 能 割 交 付 金	59,714,859	0.0	34,846,450	0.0	24,868,409	71.4
8 地 方 特 例 金 交 付 金	132,524,000	0.1	447,437,000	0.4	△ 314,913,000	△ 70.4
9 特 別 区 交 付 金	27,432,593,000	20.8	30,969,449,000	28.5	△ 3,536,856,000	△ 11.4
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,165,000	0.0	23,504,000	0.0	3,661,000	15.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	594,202,585	0.5	737,582,253	0.7	△ 143,379,668	△ 19.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	2,974,987,835	2.3	3,658,193,365	3.4	△ 683,205,530	△ 18.7
13 国 庫 支 出 金	44,139,120,990	33.5	21,502,797,092	19.8	22,636,323,898	105.3
14 都 支 出 金	8,310,880,198	6.3	7,926,209,373	7.3	384,670,825	4.9
15 財 産 収 入	440,125,292	0.3	524,283,036	0.5	△ 84,157,744	△ 16.1
16 寄 附 金	128,475,659	0.1	81,550,064	0.1	46,925,595	57.5
17 繰 入 金	7,373,634,178	5.6	4,436,299,179	4.1	2,937,334,999	66.2
18 繰 越 金	4,020,861,463	3.1	3,895,334,999	3.6	125,526,464	3.2
19 諸 収 入	4,569,271,502	3.5	3,497,769,159	3.2	1,071,502,343	30.6
20 特 別 区 債	1,378,721,200	1.0	1,976,320,000	1.8	△ 597,598,800	△ 30.2
(自動車取得税交付金)	—	—	98,618,000	0.1	△ 98,618,000	皆減
歳 入 合 計	131,693,233,394	100	108,507,683,979	100	23,185,549,415	21.4

収入済額1,316億9,323万3,394円の款別の構成比率は、国庫支出金33.5%、特別区交付金20.8%、特別区税17.9%の順となっており、この3款で72.2%を占めている。

歳入全体の増加額は、231億8,554万9,415円である。増加した主なものは、国庫支出金、繰入金、諸収入である。一方、減少した主なものは、特別区交付金、使用料及び手数料、特別区債である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 特別区税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
		円	円	円	%
予算現額		23,209,885,000	22,527,421,000	682,464,000	3.0
調定額		24,336,093,507	23,763,570,676	572,522,831	2.4
収入済額		23,543,306,633	23,099,370,976	443,935,657	1.9
(還付未済額)		(7,567,075)	(7,328,685)	(238,390)	3.3
不納欠損額		58,837,160	56,970,885	1,866,275	3.3
収入未済額		741,516,789	614,557,500	126,959,289	20.7

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
	円	%	円	%	円	%
1 特別区民税	20,780,682,475	88.3	19,702,715,662	85.3	1,077,966,813	5.5
2 軽自動車税	77,923,800	0.3	74,096,332	0.3	3,827,468	5.2
3 特別区たばこ税	2,683,012,408	11.4	3,318,779,732	14.4	△ 635,767,324	△ 19.2
4 入湯税	1,687,950	0.0	3,779,250	0.0	△ 2,091,300	△ 55.3
計	23,543,306,633	100	23,099,370,976	100	443,935,657	1.9

収入済額235億4,330万6,633円は、歳入総額の17.9%を占め、前年度と比較すると、4億4,393万5,657円(1.9%)の増である。

増加した主なものは、特別区民税現年課税分、軽自動車税環境性能割、軽自動車税現年課税分である。一方、減少したものは、特別区たばこ税現年課税分、特別区民税滞納繰越分、入湯税現年課税分である。

不納欠損額5,883万7,160円は、前年度と比較して186万6,275円(3.3%)の増である。増加したものは、特別区民税滞納繰越分、特別区民税現年課税分、軽自動車税滞納繰越分である。

収入未済額7億4,151万6,789円は、前年度と比較して1億2,695万9,289円(20.7%)の増である。増加したものは、特別区民税現年課税分、特別区民税滞納繰越分、軽自動車税滞納繰越分である。一方、減少したものは、軽自動車税現年課税分である。

予算現額に対する収入率は101.4%、調定額に対する収入率は96.7%である。

第2款 地方譲与税

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額		367,939,000 ^円	360,922,000 ^円	7,017,000 ^円	1.9%
調 定 額		338,613,000	334,379,033	4,233,967	1.3
収 入 済 額		338,613,000	334,379,033	4,233,967	1.3

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 地 方 揮 発 油 譲 与 税	82,441,000 ^円	24.3%	84,205,000 ^円	25.2%	△1,764,000 ^円	△2.1%
2 自 動 車 重 量 譲 与 税	239,858,000	70.8	242,498,000	72.5	△2,640,000	△1.1
3 地 方 道 路 譲 与 税	0	0	33	0.0	△33	△100
4 森 林 環 境 譲 与 税	16,314,000	4.8	7,676,000	2.3	8,638,000	112.5
計	338,613,000	100	334,379,033	100	4,233,967	1.3

収入済額3億3,861万3,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、423万3,967円(1.3%)の増である。

増加したものは、森林環境譲与税である。一方、減少した主なものは、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税である。

予算現額に対する収入率は92.0%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	70,056,000 ^円	73,627,000 ^円	△ 3,571,000 ^円	△ 4.9%
調定額	58,224,000	59,941,000	△ 1,717,000	△ 2.9
収入済額	58,224,000	59,941,000	△ 1,717,000	△ 2.9

収入済額5,822万4,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、171万7,000円(2.9%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は83.1%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	240,756,000 ^円	250,022,000 ^円	△ 9,266,000 ^円	△ 3.7%
調定額	282,640,000	298,928,000	△ 16,288,000	△ 5.4
収入済額	282,640,000	298,928,000	△ 16,288,000	△ 5.4

収入済額2億8,264万円は、歳入総額の0.2%を占め、前年度と比較すると、1,628万8,000円(5.4%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は117.4%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	133,062,000 ^円	159,740,000 ^円	△ 26,678,000 ^円	△ 16.7%
調定額	331,353,000	185,352,000	146,001,000	78.8
収入済額	331,353,000	185,352,000	146,001,000	78.8

収入済額3億3,135万3,000円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、1億4,600万1,000円(78.8%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は249.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	5,482,099,000	4,691,596,000	790,503,000	16.8
調定額	5,556,819,000	4,719,520,000	837,299,000	17.7
収入済額	5,556,819,000	4,719,520,000	837,299,000	17.7

収入済額55億5,681万9,000円は、歳入総額の4.2%を占め、前年度と比較すると、8億3,729万9,000円(17.7%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は101.4%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	85,632,000	32,490,000	53,142,000	163.6
調定額	59,714,859	34,846,450	24,868,409	71.4
収入済額	59,714,859	34,846,450	24,868,409	71.4

収入済額5,971万4,859円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、2,486万8,409円(71.4%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は69.7%である。

第8款 地方特例交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	118,250,000	293,634,000	△ 175,384,000	△ 59.7%
調 定 額	132,524,000	447,437,000	△ 314,913,000	△ 70.4%
収 入 済 額	132,524,000	447,437,000	△ 314,913,000	△ 70.4%

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
地 方 特 例 1 交 付 金	132,524,000	100%	118,250,000	26.4%	14,274,000	12.1%
(子ども・子育て 支援臨時交付金)	—	—	329,187,000	73.6%	△ 329,187,000	皆減
計	132,524,000	100	447,437,000	100	△ 314,913,000	△ 70.4

収入済額1億3,252万4,000円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、3億1,491万3,000円(70.4%)の減である。

減少したものは、子ども・子育て支援臨時交付金(皆減)である。一方、増加したものは、地方特例交付金である。

予算現額に対する収入率は112.1%である。

第9款 特別区交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	27,373,817,000 ^円	30,500,000,000 ^円	△ 3,126,183,000 ^円	△ 10.2%
調定額	27,432,593,000	30,969,449,000	△ 3,536,856,000	△ 11.4
収入済額	27,432,593,000	30,969,449,000	△ 3,536,856,000	△ 11.4

収入済額274億3,259万3,000円は、歳入総額の20.8%を占め、前年度と比較すると、35億3,685万6,000円(11.4%)の減である。

これは、交付実績による減で、予算現額に対する収入率は100.2%である。

第10款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	24,414,000 ^円	25,720,000 ^円	△ 1,306,000 ^円	△ 5.1%
調定額	27,165,000	23,504,000	3,661,000	15.6
収入済額	27,165,000	23,504,000	3,661,000	15.6

収入済額2,716万5,000円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、366万1,000円(15.6%)の増である。

これは、交付実績による増で、予算現額に対する収入率は111.3%である。

第11款 分担金及び負担金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	651,106,000	739,733,000	△ 88,627,000	△ 12.0
調定額	602,094,072	746,567,002	△ 144,472,930	△ 19.4
収入済額	594,202,585	737,582,253	△ 143,379,668	△ 19.4
不納欠損額	1,108,100	1,340,850	△ 232,750	△ 17.4
収入未済額	6,783,387	7,643,899	△ 860,512	△ 11.3

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 分担金	28,619,691	4.8	22,411,943	3.0	6,207,748	27.7
2 負担金	565,582,894	95.2	715,170,310	97.0	△ 149,587,416	△ 20.9
計	594,202,585	100	737,582,253	100	△ 143,379,668	△ 19.4

収入済額5億9,420万2,585円は、歳入総額の0.5%を占め、前年度と比較すると、1億4,337万9,668円(19.4%)の減である。

減少した主なものは、負担金における保育費、公害健康被害補償費、こどもクラブ費である。一方、増加した主なものは、分担金における隅田公園、花川戸一丁目施設(皆増)、負担金における母子衛生費である。

不納欠損額110万8,100円は、前年度と比較して23万2,750円(17.4%)の減である。減少したものは、負担金における保育費、こどもクラブ費である。

収入未済額678万3,387円は、前年度と比較して86万512円(11.3%)の減である。減少した主なものは、負担金における保育費、分担金における上野駅前歩行者専用道(皆減)、負担金におけるこどもクラブ費である。一方、増加したものは、負担金における老人福祉施設費である。

予算現額に対する収入率は91.3%、調定額に対する収入率は98.7%である。

第12款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額		円 3,192,879,000	円 3,738,612,000	円 △ 545,733,000	% △ 14.6
調 定 額		2,987,758,901	3,667,407,556	△ 679,648,655	△ 18.5
収 入 済 額		2,974,987,835	3,658,193,365	△ 683,205,530	△ 18.7
(還付未済額)		(15,520)	(53,650)	(△38,130)	△ 71.1
不 納 欠 損 額		357,700	1,281,518	△ 923,818	△ 72.1
収 入 未 済 額		12,428,886	7,986,323	4,442,563	55.6

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 使 用 料	円 2,353,166,920	% 79.1	円 2,986,645,897	% 81.6	円 △ 633,478,977	% △ 21.2
2 手 数 料	621,820,915	20.9	671,547,468	18.4	△ 49,726,553	△ 7.4
計	2,974,987,835	100	3,658,193,365	100	△ 683,205,530	△ 18.7

収入済額29億7,498万7,835円は、歳入総額の2.3%を占め、前年度と比較すると、6億8,320万5,530円(18.7%)の減である。

減少した主なものは、使用料における観光バス等駐車場、保育所保育料、雷門地下駐車場である。一方、増加した主なものは、使用料における花川戸一丁目施設(皆増)、手数料における食品衛生、畜犬登録である。

不納欠損額35万7,700円は、前年度と比較して92万3,818円(72.1%)の減である。減少したものは、使用料における住宅(皆減)である。一方、増加したものは、使用料における幼稚園保育料、保育所保育料(皆増)である。

収入未済額1,242万8,886円は、前年度と比較して444万2,563円(55.6%)の増である。増加した主なものは、使用料における公園及び児童遊園(皆増)、道路占用である。一方、減少した主なものは、使用料における幼稚園保育料、住宅である。

予算現額に対する収入率は93.2%、調定額に対する収入率は99.6%である。

第13款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額		45,682,896,000	22,099,849,000	23,583,047,000	106.7
調定額		44,139,120,990	21,502,797,092	22,636,323,898	105.3
収入済額		44,139,120,990	21,502,797,092	22,636,323,898	105.3

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 国庫負担金	21,234,282,802	48.1	20,065,197,369	93.3	1,169,085,433	5.8
2 国庫補助金	22,850,659,992	51.8	1,377,098,835	6.4	21,473,561,157	1,559.3
3 国庫委託金	54,178,196	0.1	60,500,888	0.3	△ 6,322,692	△ 10.5
計	44,139,120,990	100	21,502,797,092	100	22,636,323,898	105.3

収入済額441億3,912万990円は、歳入総額の33.5%を占め、前年度と比較すると、226億3,632万3,898円(105.3%)の増である。

増加した主なものは、国庫補助金における特別定額給付金給付費(皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(皆増)、国庫負担金における子どものための教育・保育給付費である。一方、減少した主なものは、国庫補助金におけるプレミアム付商品券事業費、保育所等整備交付金(皆減)、学校施設環境改善交付金である。

予算現額に対する収入率は96.6%である。

第14款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	8,511,929,000 円	8,114,259,000 円	397,670,000 円	4.9 %
調 定 額	8,310,880,198	7,926,209,373	384,670,825	4.9
収 入 済 額	8,310,880,198	7,926,209,373	384,670,825	4.9

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 都 負 担 金	4,989,070,263 円	60.0 %	4,797,487,646 円	60.5 %	191,582,617 円	4.0 %
2 都 補 助 金	2,615,135,990	31.5	2,541,724,242	32.1	73,411,748	2.9
3 都 委 託 金	706,673,945	8.5	586,997,485	7.4	119,676,460	20.4
計	8,310,880,198	100	7,926,209,373	100	384,670,825	4.9

収入済額83億1,088万198円は、歳入総額の6.3%を占め、前年度と比較すると、3億8,467万825円(4.9%)の増である。

増加した主なものは、都負担金における子どものための教育・保育給付費、都委託金における国勢調査費(皆増)、東京都知事選挙費(皆増)である。一方、減少した主なものは、都補助金における待機児童解消区市町村支援事業費、都負担金における生活保護費、都委託金における参議院議員選挙費(皆減)である。

予算現額に対する収入率は97.6%である。

第15款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	437,352,000	440,162,000	△ 2,810,000	△ 0.6
調 定 額	440,125,292	524,283,036	△ 84,157,744	△ 16.1
収 入 済 額	440,125,292	524,283,036	△ 84,157,744	△ 16.1

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 \ 科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 財産運用収入	356,661,172	81.0	520,916,636	99.4	△ 164,255,464	△ 31.5
2 財産売払収入	83,464,120	19.0	3,366,400	0.6	80,097,720	2,379.3
計	440,125,292	100	524,283,036	100	△ 84,157,744	△ 16.1

収入済額4億4,012万5,292円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、8,415万7,744円(16.1%)の減である。

減少した主なものは、財産運用収入における土地貸付料、建物貸付料、職員住宅収入である。一方、増加した主なものは、財産売払収入における土地売払代金(皆増)である。

予算現額に対する収入率は100.6%である。

第16款 寄附金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
予 算 現 額	69,861,000	70,981,000	△ 1,120,000	△ 1.6
調 定 額	128,475,659	81,550,064	46,925,595	57.5
収 入 済 額	128,475,659	81,550,064	46,925,595	57.5

収入済額1億2,847万5,659円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、4,692万5,595円(57.5%)の増である。

これは、寄附実績による増で、予算現額に対する収入率は183.9%である。

第17款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増(△)減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
予 算 現 額	7,373,632,000	4,436,297,000	2,937,335,000	66.2
調 定 額	7,373,634,178	4,436,299,179	2,937,334,999	66.2
収 入 済 額	7,373,634,178	4,436,299,179	2,937,334,999	66.2

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 基金繰入金	6,599,562,000	89.5	3,559,660,000	80.2	3,039,902,000	85.4
2 特別会計繰入金	774,072,178	10.5	876,639,179	19.8	△ 102,567,001	△ 11.7
計	7,373,634,178	100	4,436,299,179	100	2,937,334,999	66.2

収入済額73億7,363万4,178円は、歳入総額の5.6%を占め、前年度と比較すると、29億3,733万4,999円(66.2%)の増である。

増加した主なものは、基金繰入金における財政調整基金繰入金、公共施設建設基金繰

入金、災害対策基金繰入金である。一方、減少した主なものは、基金繰入金における減債基金繰入金、特別会計繰入金における国民健康保険事業会計繰入金、基金繰入金における環境整備基金繰入金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第18款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	4,020,861,000	3,895,334,000	125,527,000	3.2
調 定 額	4,020,861,463	3,895,334,999	125,526,464	3.2
収 入 済 額	4,020,861,463	3,895,334,999	125,526,464	3.2

収入済額40億2,086万1,463円は、歳入総額の3.1%を占め、前年度と比較すると、1億2,552万6,464円(3.2%)の増である。

この収入は、令和元年度一般会計歳入歳出決算において、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳計剰余金で、繰越事業費の財源として4,690万円、純剰余金として39億7,396万1,463円が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第19款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	4,482,524,000	3,291,349,000	1,191,175,000	36.2
調 定 額	5,349,573,729	4,273,041,851	1,076,531,878	25.2
収 入 済 額	4,569,271,502	3,497,769,159	1,071,502,343	30.6
(還付未済額)	(12,460)	(39,811)	(△27,351)	△ 68.7
不 納 欠 損 額	68,631,117	76,154,227	△ 7,523,110	△ 9.9
収 入 未 済 額	711,683,570	699,158,276	12,525,294	1.8

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

項別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 延滞金、加算金 及び過料	16,739,166	0.4	23,899,198	0.7	△ 7,160,032	△ 30.0
2 特別区預金利子	58,204	0.0	50,991	0.0	7,213	14.1
3 貸付金元利収入	3,266,735,331	71.5	2,068,143,910	59.1	1,198,591,421	58.0
4 受託事業収入	248,041,886	5.4	255,008,239	7.3	△ 6,966,353	△ 2.7
5 収益事業収入	200,000,000	4.4	150,000,000	4.3	50,000,000	33.3
6 障害福祉 サービス収入	80,967,455	1.8	97,469,942	2.8	△ 16,502,487	△ 16.9
7 雑 入	756,729,460	16.6	903,196,879	25.8	△ 146,467,419	△ 16.2
計	4,569,271,502	100	3,497,769,159	100	1,071,502,343	30.6

収入済額45億6,927万1,502円は、歳入総額の3.5%を占め、前年度と比較すると、10億7,150万2,343円(30.6%)の増である。

増加した主なものは、貸付金元利収入における中小企業融資資金預託金、収益事業収入における競馬組合分配金、雑入における信用保証料補助返還金である。一方、減少した主なものは、雑入における特別養護老人ホーム「蔵前」等指定管理料精算返還金(皆減)、公益財団法人東京観光財団補助金、公益財団法人東京都環境公社補助金である。

不納欠損額6,863万1,117円は、前年度と比較して752万3,110円

(9.9%)の減である。減少した主なものは、雑入における生活保護弁償金、自転車売払代金(皆減)である。一方、増加した主なものは、雑入における生活保護返納金、児童手当等返還金、貸付金元利収入における応急福祉資金貸付金元金(皆増)である。

収入未済額7億1,168万3,570円は、前年度と比較して1,252万5,294円(1.8%)の増である。増加した主なものは、雑入における生活保護弁償金、生活保護返納金、信用保証料補助返還金である。一方、減少した主なものは、受託事業収入における汚水枘移設等受託費(皆減)、雑入における児童手当等返還金、貸付金元利収入における保健福祉修学資金貸付金元金である。

予算現額に対する収入率は101.9%、調定額に対する収入率は85.4%である。

第20款 特別区債

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	1,380,000,000 ^円	2,010,000,000 ^円	△630,000,000 ^円	△31.3%
調 定 額	1,378,721,200	1,976,320,000	△597,598,800	△30.2
収 入 済 額	1,378,721,200	1,976,320,000	△597,598,800	△30.2

収入済額13億7,872万1,200円は、歳入総額の1.0%を占め、前年度と比較すると、5億9,759万8,800円(30.2%)の減である。

減少したものは、特別区債における学校施設整備費、保健センター建設費(皆減)、保育所施設整備費(皆減)である。一方、増加したものは、特別区債における区民施設整備費(皆増)である。

予算現額に対する収入率は99.9%である。

自動車取得税交付金(科目廃止)

収入済額9,861万8,000円の皆減である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和2年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 132,908,950,000	円 107,852,887,000	円 25,056,063,000	% 23.2
支 出 済 額	123,761,360,943	104,486,822,516	19,274,538,427	18.4
翌年度繰越額	1,619,281,000	46,900,000	1,572,381,000	3,352.6
不 用 額	7,528,308,057	3,319,164,484	4,209,143,573	126.8

支出済額1,237億6,136万943円は、前年度と比較すると、192億7,453万8,427円(18.4%)の増となり、予算現額に対する執行率は93.1%で、前年度(96.9%)と比較すると3.8ポイント下回っている。

翌年度繰越額は、16億1,928万1,000円である。

不用額75億2,830万8,057円は、前年度と比較すると、42億914万3,573円(126.8%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 議 会 費	円 651,566,282	% 0.5	円 640,343,155	% 0.6	円 11,223,127	% 1.8
2 総 務 費	33,197,103,486	26.8	14,456,149,622	13.8	18,740,953,864	129.6
3 民 生 費	35,132,498,516	28.4	35,363,941,253	33.8	△ 231,442,737	△ 0.7
4 衛 生 費	8,989,431,191	7.3	8,634,982,181	8.3	354,449,010	4.1
5 文 化 観 光 費	1,219,524,216	1.0	1,434,250,497	1.4	△ 214,726,281	△ 15.0
6 産 業 経 済 費	4,804,568,741	3.9	3,291,484,875	3.2	1,513,083,866	46.0
7 土 木 費	6,078,553,759	4.9	7,952,917,653	7.6	△ 1,874,363,894	△ 23.6
8 教 育 費	22,175,008,497	17.9	22,014,631,399	21.1	160,377,098	0.7
9 諸 支 出 金	11,513,106,255	9.3	10,698,121,881	10.2	814,984,374	7.6
10 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	123,761,360,943	100	104,486,822,516	100	19,274,538,427	18.4

款別の構成比率は、民生費28.4%、総務費26.8%、教育費17.9%、諸支出金9.3%の順となっており、この4款で82.4%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、総務費が13.0ポイント、産業経済費が0.7ポイントである。下回った主なものは、民生費が5.4ポイント、教育費が3.2ポイント、土木費が2.7ポイントである。

歳出全体の増加額は192億7,453万8,427円で、増加した主なものは、総務費における特別定額給付金（皆増）、産業経済費における中小企業融資、総務費における浅草公会堂大規模改修である。一方、減少した主なものは、総務費における公共施設建設基金積立金、土木費における都市整備基金積立金、教育費における平成小学校大規模改修（皆減）である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 議会費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
議会費		687,521,000	651,566,282	0	35,954,718	94.8	95.5
1 議会費		687,521,000	651,566,282	0	35,954,718	94.8	95.5

支出済額6億5,156万6,282円は、歳出総額の0.5%を占め、前年度（6億4,034万3,155円）と比較すると、1,122万3,127円（1.8%）の増である。

この項の増加したものは、議員報酬等、職員費である。一方、減少した主なものは、費用弁償（皆減）、区議会事務局運営、議会運営である。

不用額の総額は3,595万4,718円である。

事業別にみて不用額の多いものは、議会運営、職員費、費用弁償である。

執行率は、前年度を0.7ポイント下回っている。

第2款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
総務費	34,826,076,000	33,197,103,486	44,937,000	1,584,035,514	95.3	97.2
1 総務管理費	29,448,203,000	28,512,450,558	44,937,000	890,815,442	96.8	98.2
2 防災費	1,513,299,000	1,073,618,444	0	439,680,556	70.9	96.4
3 徴税費	501,897,000	476,739,605	0	25,157,395	95.0	87.0
4 戸籍及び住民基本台帳費	867,628,000	771,915,978	0	95,712,022	89.0	94.9
5 選挙費	128,646,000	114,685,880	0	13,960,120	89.1	93.9
6 統計調査費	146,897,000	117,411,521	0	29,485,479	79.9	83.3
7 区民施設費	2,159,749,000	2,074,212,094	0	85,536,906	96.0	92.4
8 監査委員費	59,757,000	56,069,406	0	3,687,594	93.8	98.9

支出済額331億9,710万3,486円は、歳出総額の26.8%を占め、前年度(144億5,614万9,622円)と比較すると、187億4,095万3,864円(129.6%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、総務管理費173億3,064万2,834円(155.0%)、区民施設費13億9,124万5,005円(203.7%)、戸籍及び住民基本台帳費1億6,063万249円(26.3%)である。

総務管理費で増加した主なものは、特別定額給付金(皆増)、財務会計・文書管理システム再構築(皆増)、内部系業務システムである。一方、減少した主なものは、公共施設建設基金積立金、全庁LANシステム(皆減)、職員費である。

区民施設費で増加した主なものは、浅草公会堂大規模改修、入谷地区センター改築である。一方、減少した主なものは、区民館管理運営、指定保養施設の運営である。

戸籍及び住民基本台帳費で増加した主なものは、戸籍事務、個人番号カード事務、住民基本台帳事務である。一方、減少した主なものは、職員費である。

項別にみて減少した主なものは、防災費2億5,665万3,521円(19.3%)である。

防災費で減少した主なものは、災害対策基金積立金、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成である。一方、増加した主なものは密集住宅市街地整備促進である。

不用額の総額は15億8,403万5,514円である。

事業別にみて不用額の多いものは、特別定額給付金、緊急輸送道路沿道建築物の耐震化助成、職員費である。

執行率は、前年度を1.9ポイント下回っている。

第3款 民生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
民生費		37,324,603,000	35,132,498,516	0	2,192,104,484	94.1	97.6
1	社会福祉費	11,958,585,000	10,978,368,031	0	980,216,969	91.8	95.3
2	児童福祉費	4,866,819,000	4,609,198,102	0	257,620,898	94.7	97.8
3	生活保護費	20,417,635,000	19,475,489,653	0	942,145,347	95.4	98.8
4	国民年金費	81,493,000	69,409,211	0	12,083,789	85.2	85.3
5	災害救助費	71,000	33,519	0	37,481	47.2	83.0

支出済額351億3,249万8,516円は、歳出総額の28.4%と款別順位第1位を占め、前年度(353億6,394万1,253円)と比較すると、2億3,144万2,737円(0.7%)の減である。

項別にみて増加したものは、社会福祉費5億2,091万3,999円(5.0%)、児童福祉費8,748万1,471円(1.9%)である。

社会福祉費で増加した主なものは、老人福祉施設管理運営、生活困窮者自立支援、障害福祉サービスである。一方、減少した主なものは、老人福祉施設維持修繕、老人保護、国民健康保険財政基盤安定繰出金である。

児童福祉費で増加した主なものは、ひとり親世帯臨時特別給付金(皆増)、子育て世帯への臨時特別給付金(皆増)、職員費である。一方、減少した主なものは、児童扶養手当、子ども医療費助成、子ども家庭支援センター運営である。

項別にみて減少した主なものは、生活保護費8億3,278万4,100円(4.1%)国民年金費701万7,084円(9.2%)である。

生活保護費で減少した主なものは、生活保護、国・都支出金返還金、自立促進である。一方、増加したものは、生活保護事務である。

国民年金費で減少したものは、職員費、基礎年金等事務である。

不用額の総額は21億9,210万4,484円である。

事業別にみて不用額の多いものは、生活保護、生活困窮者自立支援、子ども医療費助成である。

執行率は、前年度を3.5ポイント下回っている。

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	円	%	%
衛 生 費	10,936,719,000	8,989,431,191	1,511,154,000	436,133,809	82.2	96.8
1 衛生管理費	1,235,236,000	1,157,615,868	0	77,620,132	93.7	98.0
2 保健所費	1,204,117,000	1,176,465,847	0	27,651,153	97.7	99.2
3 公衆衛生費	4,433,636,000	2,731,965,582	1,511,154,000	190,516,418	61.6	95.6
4 環境衛生費	369,236,000	308,699,497	0	60,536,503	83.6	84.0
5 清掃費	3,694,494,000	3,614,684,397	0	79,809,603	97.8	97.9

支出済額89億8,943万1,191円は、歳出総額の7.3%を占め、前年度(86億3,498万2,181円)と比較すると、3億5,444万9,010円(4.1%)の増である。

項別にみて増加したものは、公衆衛生費4億4,213万8,533円(19.3%)、清掃費2億116万6,432円(5.9%)、衛生管理費1億5,691万8,828円(15.7%)である。

公衆衛生費で増加した主なものは、感染症対策、がん検診、ゆりかご・たいとうである。一方、減少した主なものは、母子健康診査、総合健康診査、結核患者の登録・指導である。

清掃費で増加した主なものは、清掃総務運営、ごみ収集作業運営、資源回収である。一方、減少した主なものは、職員費、清掃事務所等運営、有料ごみ処理券事務である。

衛生管理費で増加した主なものは、台東区中核病院支援(皆増)、健康危機管理体制整備、感染症対策用資材備蓄(皆増)である。一方、減少した主なものは、補償給付等、水泳訓練教室、医療救護体制整備である。

項別にみて減少したものは、保健所費3億6,670万1,401円(23.8%)、環境衛生費7,907万3,382円(20.4%)である。

保健所費で減少したものは、浅草保健相談センター新施設整備(皆減)、区有施設省電力型照明整備(皆減)である。一方、増加したものは、職員費、保健所運営、各種検査である。

環境衛生費で減少した主なものは、公衆トイレ維持管理、地球環境保全の推進、さわやかトイレ整備(皆減)である。一方、増加した主なものは、生活環境保全の推進、公衆浴場設備改善等助成、区有施設省電力型照明整備(皆増)である。

不用額の総額は4億3,613万3,809円である。

事業別にみて不用額の多いものは、感染症対策、補償給付等、総合健康診査である。

執行率は、前年度を14.6ポイント下回っている。

第5款 文化観光費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
文化観光費		1,501,449,000	1,219,524,216	0	281,924,784	81.2	90.5
1文化費		1,031,656,000	815,784,236	0	215,871,764	79.1	88.0
2観光費		469,793,000	403,739,980	0	66,053,020	85.9	94.8

支出済額12億1,952万4,216円は、歳出総額の1.0%を占め、前年度(14億3,425万497円)と比較すると、2億1,472万6,281円(15.0%)の減である。

項別にみて減少したものは、観光費1億4,712万5,657円(26.7%)、文化費6,760万624円(7.7%)である。

観光費で減少した主なものは、観光団体等観光振興事業助成、隅田川花火大会、インフォメーションボード整備である。一方、増加した主なものは、浅草観光文化センター運営、スターの手形顕彰、フィルム・コミッションである。

文化費で減少した主なものは、台東区芸術文化財団運営、江戸まちたいとう芸楽祭、職員費である。一方、増加した主なものは、朝倉彫塑館管理運営、「生誕」像の設置(皆増)、書道博物館管理運営である。

不用額の総額は2億8,192万4,784円である。

事業別にみて不用額の多いものは、台東区芸術文化財団運営、文化費の職員費、江戸まちたいとう芸楽祭である。

執行率は、前年度を9.3ポイント下回っている。

第6款 産業経済費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
産業経済費		5,533,920,000	4,804,568,741	46,000,000	683,351,259	86.8	91.9
1産業経済費		5,533,920,000	4,804,568,741	46,000,000	683,351,259	86.8	91.9

支出済額48億456万8,741円は、歳出総額の3.9%を占め、前年度(32億9,148万4,875円)と比較すると、15億1,308万3,866円(46.0%)の増である。

この項の増加した主なものは、中小企業融資、花川戸一丁目施設維持管理(皆増)、台東区産業振興事業団運営である。一方、減少した主なものは、プレミアム付商品券発行(皆

減)、若者と女性のための就業支援(皆減)、産業振興推進である。

不用額の総額は6億8,335万1,259円である。

事業別にみて不用額の多いものは、中小企業融資、商店街振興対策、台東区産業振興事業団運営である。

執行率は、前年度を5.1ポイント下回っている。

第7款 土木費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
土木費		6,502,060,000	6,078,553,759	17,190,000	406,316,241	93.5	96.6
1	土木管理費	1,277,385,000	1,221,439,405	0	55,945,595	95.6	97.5
2	道路橋りょう費	2,605,338,000	2,452,272,301	17,190,000	135,875,699	94.1	94.4
3	河川費	3,333,000	1,083,500	0	2,249,500	32.5	59.1
4	公園費	846,011,000	772,311,143	0	73,699,857	91.3	96.2
5	建築費	228,907,000	216,103,183	0	12,803,817	94.4	98.7
6	都市整備費	903,952,000	826,675,839	0	77,276,161	91.5	99.3
7	住宅費	637,134,000	588,668,388	0	48,465,612	92.4	96.9

支出済額60億7,855万3,759円は、歳出総額の4.9%を占め、前年度(79億5,291万7,653円)と比較すると、18億7,436万3,894円(23.6%)の減である。

項別にみて減少した主なものは、都市整備費10億9,978万2,812円(57.1%)、公園費3億2,872万1,777円(29.9%)、道路橋りょう費3億2,581万7,829円(11.7%)である。

都市整備費で減少した主なものは、都市整備基金積立金、上野駅公園口周辺整備(皆減)、鉄道駅総合バリアフリー推進事業助成(皆減)である。一方、増加した主なものは、循環バスめぐりんの運行、谷中地区まちづくり推進、都市整備指導調査等である。

公園費で減少した主なものは、特色ある公園の整備、公園・児童遊園、公園内防犯カメラ設置(皆減)である。一方、増加した主なものは、桜橋の維持管理である。

道路橋りょう費で減少した主なものは、道路改良、街路灯維持、街路樹及び緑地帯維持管理である。一方、増加した主なものは、道路維持、公衆トイレ維持管理である。

不用額の総額は4億631万6,241円である。

事業別にみて不用額の多いものは、公園・児童遊園、道路維持、北部地区まちづくり推進である。

執行率は、前年度を3.1ポイント下回っている。

第8款 教育費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
教育費		23,575,612,000	22,175,008,497	0	1,400,603,503	94.1	96.4
1	教育総務費	2,795,648,000	2,421,781,635	0	373,866,365	86.6	90.6
2	小学校費	3,750,353,000	3,650,021,386	0	100,331,614	97.3	97.8
3	中学校費	1,062,690,000	1,014,904,882	0	47,785,118	95.5	95.6
4	校外施設費	81,502,000	81,500,189	0	1,811	100.0	99.4
5	幼稚園費	842,149,000	796,244,482	0	45,904,518	94.5	94.1
6	児童保育費	11,302,774,000	10,755,984,452	0	546,789,548	95.2	97.8
7	こども園費	1,294,589,000	1,213,968,303	0	80,620,697	93.8	94.7
8	社会教育費	1,728,084,000	1,616,589,783	0	111,494,217	93.5	96.5
9	社会体育費	717,823,000	624,013,385	0	93,809,615	86.9	95.9

支出済額221億7,500万8,497円は、歳出総額の17.9%を占め、前年度(220億1,463万1,399円)と比較すると、1億6,037万7,098円(0.7%)の増である。

項別にみて増加した主なものは、児童保育費2億8,086万1,039円(2.7%)、中学校費1億8,600万7,165円(22.4%)である。

児童保育費で増加した主なものは、保育委託、北上野保育室管理運営(皆増)、放課後子供教室運営である。一方、減少した主なものは、認可保育所の誘致、坂本保育園大規模改修(皆減)、認証保育所運営費助成である。

中学校費で増加した主なものは、中学校ICT教育の推進、生徒用パソコン整備である。一方、減少した主なものは、要保護・準要保護就学援助、各種事業である。

項別にみて減少した主なものは、小学校費5億4,643万8,798円(13.0%)、幼稚園費1億4,903万7,895円(15.8%)である。

小学校費で減少した主なものは、平成小学校大規模改修(皆減)、東浅草小学校大規模改修、根岸小学校大規模改修である。一方、増加した主なものは、小学校ICT教育の推進、児童用パソコン整備、台東育英小学校教室等整備(皆増)である。

幼稚園費で減少した主なものは、根岸幼稚園大規模改修、竹町幼稚園大規模改修(皆減)である。一方、増加した主なものは、管理運営費、育英幼稚園園舎整備(皆増)である。

不用額の総額は14億60万3,503円である。

事業別にみて不用額の多いものは、保育所運営、教育支援館運営、指導課運営である。執行率は、前年度を2.3ポイント下回っている。

第9款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		11,713,043,000	11,513,106,255	0	199,936,745	98.3	98.9
1 普通財産取得費		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
2 公債費		727,182,000	713,176,887	0	14,005,113	98.1	99.8
3 小切手支払未済 債還金		1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
4 特別会計繰出金		7,487,252,000	7,301,323,232	0	185,928,768	97.5	98.4
5 財政調整基金 積立金		2,814,987,000	2,814,986,988	0	12	100.0	100.0
6 減債基金積立金		683,620,000	683,619,148	0	852	100.0	100.0

支出済額115億1,310万6,255円は、歳出総額の9.3%を占め、前年度(106億9,812万1,881円)と比較すると、8億1,498万4,374円(7.6%)の増である。

項別にみて増加したものは、財政調整基金積立金8億3,294万2,396円(42.0%)、特別会計繰出金3億5,973万9,543円(5.2%)である。

特別会計繰出金で増加したものは、国民健康保険事業会計繰出金、介護保険会計繰出金、病院施設会計繰出金、後期高齢者医療会計繰出金、老人保健施設会計繰出金である。

項別にみて減少したものは、公債費3億5,323万3,311円(33.1%)、減債基金積立金2,446万4,254円(3.5%)である。

公債費で減少したものは、区債償還金及び利子、公債諸費である。

不用額の総額は1億9,993万6,745円で、これは主として、介護保険会計繰出金、国民健康保険事業会計繰出金、病院施設会計繰出金である。

執行率は、前年度を0.6ポイント下回っている。

第10款 予備費

予備費の款別充用状況は、次表のとおりである。

款 別 充 用 の 状 況

充 用 し た 款	金 額
2 総 務 費	37,779,000 ^円
3 民 生 費	63,956,000
4 衛 生 費	105,604,000
5 文 化 観 光 費	20,200,000
6 産 業 経 済 費	15,993,000
7 土 木 費	15,212,000
8 教 育 費	32,077,000
9 諸 支 出 金	1,232,000
合 計	292,053,000

議決額6億円のうち総務費へ3,777万9,000円、民生費へ6,395万6,000円、衛生費へ1億560万4,000円、文化観光費へ2,020万円、産業経済費へ1,599万3,000円、土木費へ1,521万2,000円、教育費へ3,207万7,000円、諸支出金へ123万2,000円充用された。

充用率は、48.7%で、前年度(67.4%)と比較すると18.7ポイント下回り、金額では8,993万5,000円の増である。

5 国民健康保険事業会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度における国民健康保険事業会計決算は、次のとおりである。

予算現額 237億8,282万6,000円

歳入決算額 227億6,268万3,916円 (収入率95.7%)

歳出決算額 219億5,552万2,043円 (執行率92.3%)

歳入、歳出決算の差引額8億716万1,873円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において4億996万4,867円(1.8%)の減、歳出において6億452万8,758円(2.7%)の減である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2	22,762,684	21,955,522	807,162	0	807,162	△ 1.8	△ 2.7
元	23,172,649	22,560,051	612,598	0	612,598	△ 3.5	△ 2.7
30	24,017,741	23,196,093	821,649	0	821,649	△ 10.8	△ 9.8

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和2年度歳入決算は、予算現額237億8,282万6,000円、調定額246億9,157万1,726円、収入済額227億6,268万3,916円となっており、予算現額に対する収入率は95.7%、調定額に対する収入率は92.2%である。

不納欠損額は4億1,305万4,351円、収入未済額は15億3,452万6,902円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	23,782,826,000	24,269,312,000	△ 486,486,000	△ 2.0
調 定 額	24,691,571,726	25,165,624,934	△ 474,053,208	△ 1.9
収 入 済 額	22,762,683,916	23,172,648,783	△ 409,964,867	△ 1.8
(還 付 未 済 額)	(18,693,443)	(18,641,297)	(52,146)	0.3
不 納 欠 損 額	413,054,351	393,605,472	19,448,879	4.9
収 入 未 済 額	1,534,526,902	1,618,011,976	△ 83,485,074	△ 5.2

前年度と比較して、収入済額は4億996万4,867円(1.8%)の減、不納欠損額は1,944万8,879円(4.9%)の増、収入未済額は8,348万5,074円(5.2%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 国民健康保険料	5,411,693,678	23.8	5,903,838,600	25.5	△ 492,144,922	△ 8.3
2 一 部 負 担 金	0	0	0	0	0	—
3 使用料及び手数料	70,800	0.0	58,500	0.0	12,300	21.0
4 国 庫 支 出 金	254,489,000	1.1	3,600,000	0.0	250,889,000	6,969.1
5 都 支 出 金	13,287,902,652	58.4	13,396,898,913	57.8	△ 108,996,261	△ 0.8
6 財 産 収 入	0	0	0	0	0	—
7 繰 入 金	3,162,833,764	13.9	2,991,900,790	12.9	170,932,974	5.7
8 繰 越 金	612,597,982	2.7	821,648,719	3.5	△ 209,050,737	△ 25.4
9 諸 収 入	33,096,040	0.1	54,703,261	0.2	△ 21,607,221	△ 39.5
歳 入 合 計	22,762,683,916	100	23,172,648,783	100	△ 409,964,867	△ 1.8

款別の構成比率は、都支出金58.4%、国民健康保険料23.8%の順となっており、この2款で82.2%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、国庫支出金1.1ポイント、繰入金1.0ポイント、都支出金0.6ポイントである。一方、下回ったものは、国民健康保険料1.7ポイント、繰越金0.8ポイント、諸収入0.1ポイントである。

歳入全体の減少額は4億996万4,867円で、減少した主なものは、国民健康保険料、繰越金、都支出金である。一方、増加したものは、国庫支出金、繰入金、使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 国民健康保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	5,429,026,000	5,979,111,000	△ 550,085,000	△ 9.2
調 定 額	7,315,958,738	7,867,688,237	△ 551,729,499	△ 7.0
収 入 済 額	5,411,693,678	5,903,838,600	△ 492,144,922	△ 8.3
(還付未済額)	(18,693,443)	(18,641,297)	(52,146)	0.3
不 納 欠 損 額	405,786,598	387,121,824	18,664,774	4.8
収 入 未 済 額	1,517,171,905	1,595,369,110	△ 78,197,205	△ 4.9

収入済額54億1,169万3,678円は、歳入総額の23.8%を占め、前年度と比較すると、4億9,214万4,922円(8.3%)の減である。

一般被保険者国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分現年分(普通徴収分)86.6%、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)86.0%、介護納付金分現年分(普通徴収分)85.2%である。前年度と比較すると、医療給付費分現年分(普通徴収分)は0.7ポイント、後期高齢者支援金現年分(普通徴収分)は0.5ポイント、介護納付金分現年分(普通徴収分)は0.8ポイント上回っている。

また、退職被保険者等国民健康保険料の主なもののうち、収入済額の多い順に、調定額に対する収入率を示すと、医療給付費分滞納繰越分5.0%、後期高齢者支援金滞納繰越分4.8%、医療給付費分現年分(普通徴収分)100%である。前年度と比較すると、医療給付費分滞納繰越分は47.1ポイント、後期高齢者支援金滞納繰越分は56.4ポイント下回り、医療給付費分現年分(普通徴収分)は0.5ポイント上回っている。

不納欠損額4億578万6,598円は、前年度と比較すると1,866万4,774円(4.8%)の増、収入未済額は15億1,717万1,905円で、前年度と比較すると、7,819万7,205円(4.9%)の減である。

予算現額に対する収入率は99.7%、調定額に対する収入率は74.0%である。

第2款 一部負担金

科目存置

第3款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額		円 66,000	円 60,000	円 6,000	% 10
調定額		70,800	58,500	12,300	21.0
収入済額		70,800	58,500	12,300	21.0

収入済額7万800円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、1万2,300円(21.0%)の増である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は107.3%である。

第4款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額		円 245,359,000	円 1,000	円 245,358,000	% 24,535,800
調定額		254,489,000	3,600,000	250,889,000	6,969.1
収入済額		254,489,000	3,600,000	250,889,000	6,969.1

収入済額2億5,448万9,000円は、歳入総額の1.1%を占め、前年度と比較すると、2億5,088万9,000円(6,969.1%)の増である。増加したものは、災害臨時特例事業費、社会保障・税番号制度システム整備費(皆増)である。一方、減少したものは、国民健康保険制度関係業務事業費補助金(皆減)である。

予算現額に対する収入率は103.7%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	14,268,911,000 ^円	14,405,921,000 ^円	△ 137,010,000 ^円	△ 1.0 [%]
調 定 額	13,287,902,652	13,396,898,913	△ 108,996,261	△ 0.8
収 入 済 額	13,287,902,652	13,396,898,913	△ 108,996,261	△ 0.8

収入済額132億8,790万2,652円は、歳入総額の58.4%を占め、前年度と比較すると、1億899万6,261円(0.8%)の減である。減少したものは、普通交付金である。一方、増加したものは、特別交付金である。

予算現額に対する収入率は93.1%である。

第6款 財産収入

科目存置

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	3,202,933,000 ^円	3,038,340,000 ^円	164,593,000 ^円	5.4 [%]
調 定 額	3,162,833,764	2,991,900,790	170,932,974	5.7
収 入 済 額	3,162,833,764	2,991,900,790	170,932,974	5.7

収入済額31億6,283万3,764円は、歳入総額の13.9%を占め、前年度と比較すると、1億7,093万2,974円(5.7%)の増である。増加したものは、その他一般会計繰入金、事業運営事務費等繰入金、職員給与費繰入金である。一方、減少したものは、保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)、保険基盤安定繰入金(保険者支援分)である。

予算現額に対する収入率は98.7%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	612,597,000 ^円	821,648,000 ^円	△ 209,051,000 ^円	△ 25.4 [%]
調 定 額	612,597,982	821,648,719	△ 209,050,737	△ 25.4
収 入 済 額	612,597,982	821,648,719	△ 209,050,737	△ 25.4

収入済額6億1,259万7,982円は、歳入総額の2.7%を占め、前年度と比較すると、2億905万737円(25.4%)の減である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和 2 年度	令和 元 年度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	23,931,000 ^円	24,228,000 ^円	△ 297,000 ^円	△ 1.2 [%]
調 定 額	57,718,790	83,829,775	△ 26,110,985	△ 31.1
収 入 済 額	33,096,040	54,703,261	△ 21,607,221	△ 39.5
不 納 欠 損 額	7,267,753	6,483,648	784,105	12.1
収 入 未 済 額	17,354,997	22,642,866	△ 5,287,869	△ 23.4

収入済額3,309万6,040円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、2,160万7,221円(39.5%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者第三者納付金、一般被保険者返納金、雑入である。一方、増加したものは、社会保険料、退職被保険者等返納金である。

不納欠損額726万7,753円は、前年度と比較すると、78万4,105円(12.1%)の増である。これは主として、一般被保険者返納金である。

収入未済額1,735万4,997円は、前年度と比較すると、528万7,869円(23.4%)の減である。これは主として、一般被保険者返納金である。

予算現額に対する収入率は138.3%、調定額に対する収入率は57.3%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和2年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	23,782,826,000	24,269,312,000	△486,486,000	△2.0
支出済額	21,955,522,043	22,560,050,801	△604,528,758	△2.7
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	1,827,303,957	1,709,261,199	118,042,758	6.9

支出済額219億5,552万2,043円は、前年度と比較すると、6億452万8,758円(2.7%)の減となっている。予算現額に対する執行率は92.3%で、前年度(93.0%)と比較すると0.7ポイント下回っている。

不用額18億2,730万3,957円は、前年度と比較すると、1億1,804万2,758円(6.9%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率		
1 総務費	468,833,089	2.1	443,734,326	2.0	25,098,763	5.7
2 保険給付費	12,802,492,042	58.3	13,241,198,515	58.7	△438,706,473	△3.3
3 国民健康保険事業費納付金	7,804,881,724	35.5	7,848,294,692	34.8	△43,412,968	△0.6
4 共同事業拠出金	1,395	0.0	1,630	0.0	△235	△14.4
5 保健事業費	181,278,999	0.8	177,229,063	0.8	4,049,936	2.3
6 諸支出金	698,034,794	3.2	849,592,575	3.8	△151,557,781	△17.8
7 予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	21,955,522,043	100	22,560,050,801	100	△604,528,758	△2.7

款別の構成比率は、保険給付費58.3%、国民健康保険事業費納付金35.5%の順となっており、この2款で93.9%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、国民健康保険事業費納付金0.7ポイント、総務費0.1ポイントである。一方、下回ったものは、諸支出金0.6ポイント、保険給付費0.4ポイントである。

歳出全体の減少額は6億452万8,758円で、減少した主なものは、保険給付費、諸支出金、国民健康保険事業費納付金である。一方、増加したものは、総務費、保健事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		538,067,000	468,833,089	0	69,233,911	87.1	85.8
1 総務管理費		434,741,000	381,431,353	0	53,309,647	87.7	85.9
2 徴収費		103,326,000	87,401,736	0	15,924,264	84.6	85.4

支出済額4億6,883万3,089円は、歳出総額の2.1%を占め、前年度と比較すると、2,509万8,763円(5.7%)の増である。増加した主なものは、職員費、事業運営事務費、東京都国民健康保険団体連合会負担金である。一方、減少した主なものは、職員費(徴収費)、徴収事務、趣旨普及費である。

執行率は、前年度を1.3ポイント上回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保険給付費		14,093,876,000	12,802,492,042	0	1,291,383,958	90.8	91.9
1 療養諸費		12,210,451,000	11,082,413,782	0	1,128,037,218	90.8	92.5
2 高額療養費		1,714,611,000	1,605,910,957	0	108,700,043	93.7	88.9
3 葬祭費		21,000,000	16,240,000	0	4,760,000	77.3	65.7
4 移送費		410,000	89,720	0	320,280	21.9	34.6
5 出産育児諸費		126,000,000	80,239,011	0	45,760,989	63.7	80.9
6 結核・精神医療給付金		16,404,000	15,838,546	0	565,454	96.6	99.7
7 傷病手当金		5,000,000	1,760,026	0	3,239,974	35.2	0

支出済額128億249万2,042円は、歳出総額の58.3%を占め、前年度と比

較すると、4億3,870万6,473円(3.3%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者療養給付費、一般被保険者療養費、出産育児一時金である。一方、増加した主なものは、一般被保険者高額療養費、葬祭費、傷病手当金である。

執行率は、前年度を1.1ポイント下回っている。

第3款 国民健康保険事業費納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
国民健康保険 事業費納付金		円 7,804,884,000	円 7,804,881,724	円 0	円 2,276	% 100.0	% 100.0
1	医療給付費分	5,395,582,000	5,395,581,398	0	602	100.0	100.0
2	後期高齢者 支援金等分	1,675,659,000	1,675,658,139	0	861	100.0	100.0
3	介護納付金分	733,643,000	733,642,187	0	813	100.0	100.0

支出済額78億488万1,724円は、歳出総額の35.5%を占め、前年度と比較すると、4,341万2,968円(0.6%)の減である。減少した主なものは、一般被保険者医療給付費分納付金、一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金、退職被保険者等医療給付費分納付金である。一方、増加したものは介護納付金分納付金である。

執行率は、前年度と同率である。

第4款 共同事業拠出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
共同事業拠出金		円 3,000	円 1,395	円 0	円 1,605	% 46.5	% 54.3
1	共同事業拠出金	3,000	1,395	0	1,605	46.5	54.3

支出済額1,395円は、歳出総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、235円(14.4%)の減である。

執行率は、前年度を7.8ポイント下回っている。

第5款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
保 健 事 業 費	219,290,000	181,278,999	0	38,011,001	82.7	83.3
1 特定健康診査 等 事 業 費	189,682,000	158,683,546	0	30,998,454	83.7	83.5
2 保 健 事 業 費	29,608,000	22,595,453	0	7,012,547	76.3	82.1

支出済額1億8,127万8,999円は、歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると、404万9,936円(2.3%)の増である。増加した主なものは、特定健康診査等事業費、健康セルフチェック支援である。一方、減少した主なものは、人間ドッグ利用補助、医療費適正化対策である。

執行率は、前年度を0.6ポイント下回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項 別 歳 出 決 算 の 状 況

区 分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
	円	円	円	円	%	%
諸 支 出 金	705,736,000	698,034,794	0	7,701,206	98.9	99.6
1 償 還 金 及 び 還 付 金	209,580,000	201,880,380	0	7,699,620	96.3	98.4
2 公 債 費	1,000	0	0	(科目存置) 1,000	0	0
3 一 般 会 計 繰 出 金	496,155,000	496,154,414	0	586	100.0	100.0

支出済額6億9,803万4,794円は、歳出総額の3.2%を占め、前年度と比較すると、1億5,155万7,781円(17.8%)の減である。減少した主なものは、一般会計繰出金、保険給付費等交付金償還金、退職被保険者等保険料還付金である。一方、増加したものは、一般被保険者保険料還付金、一般被保険者保険料還付加算金、一般被保険者償還金である。

執行率は、前年度を0.7ポイント下回っている。

第7款 予備費

議決額4億2,100万4,000円のうち、諸支出金へ3万4,000円が充用され、その充用率は0.0%である。

前年度と比較すると、充用額で3万2,000円の増である。

充用率は、前年度と同率である。

6 後期高齢者医療会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度における後期高齢者医療会計決算は、次のとおりである。

予算現額	52億1,996万9,000円
歳入決算額	50億9,973万9,597円 (収入率97.7%)
歳出決算額	49億4,912万9,965円 (執行率94.8%)

歳入、歳出決算の差引額1億5,060万9,632円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において4,455万6,287円(0.9%)の増、歳出において6,191万7,084円(1.3%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2	5,099,740	4,949,130	150,610	0	150,610	0.9	1.3
元	5,055,183	4,887,213	167,970	0	167,970	2.1	2.2
30	4,952,551	4,780,475	172,076	0	172,076	6.8	7.0

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和2年度歳入決算は、予算現額52億1,996万9,000円、調定額51億3,285万2,731円、収入済額50億9,973万9,597円となっており、予算現額に対する収入率は97.7%、調定額に対する収入率は99.4%である。

不納欠損額は531万4,900円、収入未済額は3,336万7,934円である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	年度		増(△)減	増減率
	令和2年度	令和元年度		
	円	円	円	%
予算現額	5,219,969,000	5,066,017,000	153,952,000	3.0
調定額	5,132,852,731	5,092,853,768	39,998,963	0.8
収入済額	5,099,739,597	5,055,183,310	44,556,287	0.9
(還付未済額)	(5,569,700)	(4,519,900)	(1,049,800)	23.2
不納欠損額	5,314,900	5,870,817	△555,917	△9.5
収入未済額	33,367,934	36,319,541	△2,951,607	△8.1

前年度と比較して、収入済額は4,455万6,287円(0.9%)の増、不納欠損額は55万5,917円(9.5%)の減、収入未済額は295万1,607円(8.1%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,484,393,307 ^円	48.7 [%]	2,444,928,238 ^円	48.4 [%]	39,465,069 ^円	1.6 [%]
2 使 用 料 及 び 手 数 料	600	0.0	1,800	0.0	△ 1,200	△ 66.7
3 繰 入 金	2,310,438,174	45.3	2,306,163,794	45.6	4,274,380	0.2
4 繰 越 金	167,970,429	3.3	172,076,424	3.4	△ 4,105,995	△ 2.4
5 諸 収 入	136,071,087	2.7	132,013,054	2.6	4,058,033	3.1
6 国 庫 支 出 金	866,000	0.0	—	—	866,000	皆増
歳 入 合 計	5,099,739,597	100	5,055,183,310	100	44,556,287	0.9

款別の構成比率は、後期高齢者医療保険料48.7%、繰入金45.3%の順となり、この2款で94.0%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、後期高齢者医療保険料0.3ポイント、諸収入0.1ポイントである。一方、下回ったものは、繰入金0.3ポイント、繰越金0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は4,455万6,287円で、増加した主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金、諸収入である。一方、減少したものは、繰越金、使用料及び手数料である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 後期高齢者医療保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	2,587,836,000	2,419,897,000	167,939,000	6.9
調 定 額	2,517,506,441	2,482,598,696	34,907,745	1.4
収 入 済 額	2,484,393,307	2,444,928,238	39,465,069	1.6
(還 付 未 済 額)	(5,569,700)	(4,519,900)	(1,049,800)	23.2
不 納 欠 損 額	5,314,900	5,870,817	△ 555,917	△ 9.5
収 入 未 済 額	33,367,934	36,319,541	△ 2,951,607	△ 8.1

収入済額24億8,439万3,307円は、歳入総額の48.7%を占め、前年度と比較すると、3,946万5,069円(1.6%)の増である。増加したものは、現年分特別徴収保険料、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額531万4,900円は、前年度と比較すると、55万5,917円(9.5%)の減である。減少したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額3,336万7,934円は、前年度と比較すると、295万1,607円(8.1%)の減である。減少したものは、現年分普通徴収保険料である。一方、増加したものは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は96.0%、調定額に対する収入率は98.7%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予 算 現 額	6,000	6,000	0	0
調 定 額	600	1,800	△ 1,200	△ 66.7
収 入 済 額	600	1,800	△ 1,200	△ 66.7

収入済額600円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると1,200円(66.7%)の減である。これは、台東区手数料条例第2条に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は10%である。

第3款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	2,317,054,000	2,325,678,000	△8,624,000	△0.4
調定額	2,310,438,174	2,306,163,794	4,274,380	0.2
収入済額	2,310,438,174	2,306,163,794	4,274,380	0.2

収入済額23億1,043万8,174円は、歳入総額の45.3%を占め、前年度と比較すると、427万4,380円(0.2%)の増である。増加した主なものは、事業運営事務費等繰入金、保険基盤安定繰入金、健康診査費繰入金である。一方、減少したものは、療養給付費繰入金、事務費繰入金である。

予算現額に対する収入率は99.7%である。

第4款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	167,970,000	172,076,000	△4,106,000	△2.4
調定額	167,970,429	172,076,424	△4,105,995	△2.4
収入済額	167,970,429	172,076,424	△4,105,995	△2.4

収入済額1億6,797万429円は、歳入総額の3.3%を占め、前年度と比較すると、410万5,995円(2.4%)の減である。これは、繰越実績に伴う繰越金である。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	147,103,000	148,360,000	△1,257,000	△0.8
調定額	136,071,087	132,013,054	4,058,033	3.1
収入済額	136,071,087	132,013,054	4,058,033	3.1

収入済額1億3,607万1,087円は、歳入総額の2.7%を占め、前年度と比較すると、405万8,033円(3.1%)の増である。増加した主なものは、東京都後期高齢者医療広域連合補助金、葬祭費受託事業収入、保険料還付金である。一方、減少した主なものは、広域連合納付金返還金(皆減)、健康診査費受託事業収入、第三者納付金(皆減)である。

予算現額に対する収入率は92.5%である。

第6款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 0	円 —	円 0	% —
調 定 額	866,000	—	866,000	皆増
収 入 済 額	866,000	—	866,000	皆増

収入済額86万6,000円は、歳入総額の0.0%を占め、これは、高齢者医療制度円滑運営事業費(皆増)である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和2年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳出決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	円 5,219,969,000	円 5,066,017,000	円 153,952,000	% 3.0
支 出 済 額	4,949,129,965	4,887,212,881	61,917,084	1.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	270,839,035	178,804,119	92,034,916	51.5

支出済額49億4,912万9,965円は、前年度と比較すると、6,191万7,084円(1.3%)の増である。

予算現額に対する執行率は94.8%で、前年度(96.5%)と比較すると、1.7ポイント下回っている。

不用額2億7,083万9,035円は、前年度と比較すると、9,203万4,916円(51.5%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳出決算額対前年度比較表

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	支出済額 (A)	構成比率	支出済額 (B)	構成比率		
1 総務費	139,620,844	2.8	124,827,692	2.6	14,793,152	11.9
2 広域連合納付金	4,436,593,037	89.6	4,387,696,378	89.8	48,896,659	1.1
3 保健事業費	112,193,277	2.3	116,760,987	2.4	△ 4,567,710	△ 3.9
4 保険給付費	86,178,478	1.7	78,686,516	1.6	7,491,962	9.5
5 諸支出金	174,544,329	3.5	179,241,308	3.7	△ 4,696,979	△ 2.6
6 予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	4,949,129,965	100	4,887,212,881	100	61,917,084	1.3

款別の構成比率は、広域連合納付金89.6%、諸支出金3.5%の順であり、この2款で、93.2%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、総務費0.2ポイント、保険給付費0.1ポイントである。一方、下回ったものは、広域連合納付金0.2ポイント、諸支出金0.2ポイント、保健事業費0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は6,191万7,084円で、増加したものは、広域連合納付金、総務費、保険給付費である。一方、減少したものは、諸支出金、保健事業費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
総務費		152,415,000	139,620,844	0	12,794,156	91.6	86.5
1 総務管理費		152,389,000	139,620,844	0	12,768,156	91.6	86.5
2 徴収費		26,000	0	0	26,000	0	0

支出済額1億3,962万844円は、歳出総額の2.8%を占め、前年度と比較すると、1,479万3,152円(11.9%)の増である。増加したものは、事業運営事務費、職員費、東京都職員共済組合負担金である。

執行率は、前年度を5.1ポイント上回っている。

第2款 広域連合納付金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
広域連合納付金	円 4,620,597,000	円 4,436,593,037	円 0	円 184,003,963	% 96.0	% 98.1
1 広域連合納付金	4,620,597,000	4,436,593,037	0	184,003,963	96.0	98.1

支出済額44億3,659万3,037円は、歳出総額の89.6%を占め、前年度と比較すると、4,889万6,659円(1.1%)の増である。これは、広域連合負担金である。

執行率は、前年度を2.1ポイント下回っている。

第3款 保健事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保健事業費	円 130,307,000	円 112,193,277	円 0	円 18,113,723	% 86.1	% 92.0
1 保健事業費	130,307,000	112,193,277	0	18,113,723	86.1	92.0

支出済額1億1,219万3,277円は、歳出総額の2.3%を占め、前年度と比較すると、456万7,710円(3.9%)の減である。減少したものは、健康保持増進、人間ドック利用補助である。

執行率は、前年度を5.9ポイント下回っている。

第4款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

区分 科目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
保険給付費	円 92,680,000	円 86,178,478	円 0	円 6,501,522	% 93.0	% 85.0
1 葬祭費	92,680,000	86,178,478	0	6,501,522	93.0	85.0

支出済額8,617万8,478円は、歳出総額の1.7%を占め、前年度と比較すると、749万1,962円(9.5%)の増である。これは、葬祭費である。

執行率は、前年度を8.0ポイント上回っている。

第5款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		174,546,000	174,544,329	0	1,671	100.0	98.7
1	償還金及び 還付加算金	6,575,000	6,573,900	0	1,100	100.0	74.5
2	繰出金	167,971,000	167,970,429	0	571	100.0	100.0

支出済額1億7,454万4,329円は、歳出総額の3.5%を占め、前年度と比較すると、469万6,979円(2.6%)の減である。減少したものは、一般会計繰出金、広域連合交付金返還金(皆減)、国・都支出金返還金(皆減)である。増加した主なものは、保険料還付金である。

執行率は、前年度を1.3ポイント上回っている。

第6款 予備費

議決額5,000万円のうち、諸支出金へ57万6,000円が充用され、その充用率は、1.2%である。

前年度と比較すると、充用額で200万2,000円の減である。

充用率は、前年度を4.0ポイント下回っている。

7 介護保険会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度における介護保険会計決算は、次のとおりである。

予算現額	169億9,700万7,000円
歳入決算額	168億3,698万770円 (収入率99.1%)
歳出決算額	164億7,633万4,705円 (執行率96.9%)

歳入、歳出決算の差引額3億6,064万6,065円は、翌年度に繰り越している。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入において3億7,981万112円(2.3%)の増、歳出において1億9,450万514円(1.2%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源(D)	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)		(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2	16,836,981	16,476,335	360,646	0	360,646	2.3	1.2
元	16,457,171	16,281,834	175,336	0	175,336	2.7	3.5
30	16,023,318	15,731,576	291,742	0	291,742	2.0	2.4

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和2年度歳入決算は、予算現額169億9,700万7,000円、調定額169億6,516万2,853円、収入済額168億3,698万770円となっており、予算現額に対する収入率は99.1%、調定額に対する収入率は99.2%である。

また、不納欠損額は4,464万3,377円、収入未済額は9,417万5,406円である。これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	16,997,007,000	16,461,741,000	535,266,000	3.3
調定額	16,965,162,853	16,594,842,404	370,320,449	2.2
収入済額	16,836,980,770	16,457,170,658	379,810,112	2.3
(還付未済額)	(10,636,700)	(9,056,200)	(1,580,500)	17.5
不納欠損額	44,643,377	41,522,502	3,120,875	7.5
収入未済額	94,175,406	105,205,444	△ 11,030,038	△ 10.5

前年度と比較して、収入済額は3億7,981万112円(2.3%)の増、不納欠損額は312万875円(7.5%)の増、収入未済額は1,103万38円(10.5%)の減である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

科目	令和2年度		令和元年度		増(△)減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	収入済額 (A)	構成比率	収入済額 (B)	構成比率		
1 介護保険料	3,287,306,261	19.5	3,401,054,230	20.7	△ 113,747,969	△ 3.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	3,894,441,210	23.1	3,673,936,573	22.3	220,504,637	6.0
4 支払基金交付金	4,268,155,952	25.3	4,122,968,000	25.1	145,187,952	3.5
5 都支出金	2,350,554,273	14.0	2,261,935,753	13.7	88,618,520	3.9
6 財産収入	1,006,111	0.0	1,124,524	0.0	△ 118,413	△ 10.5
7 繰入金	2,853,450,710	16.9	2,698,635,050	16.4	154,815,660	5.7
8 繰越金	175,336,467	1.0	291,742,358	1.8	△ 116,405,891	△ 39.9
9 諸収入	6,729,786	0.0	5,774,170	0.0	955,616	16.5
歳入合計	16,836,980,770	100	16,457,170,658	100	379,810,112	2.3

款別の構成比率は、支払基金交付金25.3%、国庫支出金23.1%、介護保険料19.5%の順で、この3款で68.0%を占めている。

構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、国庫支出金0.8ポイント、繰入金

0.5ポイント、都支出金0.3ポイント、支払基金交付金0.2ポイントである。一方、下回ったものは、介護保険料1.2ポイント、繰越金0.8ポイントである。

歳入全体の増加額は3億7,981万112円で、増加した主なものは、国庫支出金、繰入金、支払基金交付金である。一方、減少した主なものは繰越金、介護保険料、財産収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 介護保険料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予 算 現 額	3,271,129,000 ^円	3,373,542,000 ^円	△102,413,000 ^円	△3.0 [%]
調 定 額	3,411,712,544	3,534,950,176	△123,237,632	△3.5
収 入 済 額	3,287,306,261	3,401,054,230	△113,747,969	△3.3
(還 付 未 済 額)	(10,636,700)	(9,056,200)	(1,580,500)	17.5
不 納 欠 損 額	40,867,577	41,522,502	△654,925	△1.6
収 入 未 済 額	94,175,406	101,429,644	△7,254,238	△7.2

収入済額32億8,730万6,261円は、歳入総額の19.5%を占め、前年度と比較すると、1億1,374万7,969円(3.3%)の減である。減少したものは、現年分特別徴収保険料、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

不納欠損額4,086万7,577円は、前年度と比較すると、65万4,925円(1.6%)の減である。これは、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額9,417万5,406円は、前年度と比較すると、725万4,238円(7.2%)の減である。減少したものは、現年分普通徴収保険料、滞納繰越分普通徴収保険料である。

予算現額に対する収入率は100.5%で、前年度を0.3ポイント下回っている。調定額に対する収入率は96.4%である。

第2款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増 (△) 減	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
予 算 現 額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調 定 額	0	0	0	—
収 入 済 額	0	0	0	—

収入済額0円は、前年度と同じである。

第3款 国庫支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度		増 (△) 減	増 減 率
	令和2年度	令和元年度		
予 算 現 額	円 3,819,660,000	円 3,662,355,000	円 157,305,000	% 4.3
調 定 額	3,894,441,210	3,673,936,573	220,504,637	6.0
収 入 済 額	3,894,441,210	3,673,936,573	220,504,637	6.0

収入済額38億9,444万1,210円は、歳入総額の23.1%を占め、前年度と比較すると、2億2,050万4,637円(6.0%)の増である。

増加した主なものは、介護給付費負担金、財政調整交付金、介護保険災害臨時特例補助金である。一方、減少したものは、保険者機能強化推進交付金、介護予防・日常生活支援総合事業費、介護保険事業費補助金である。

予算現額に対する収入率は102.0%である。

第4款 支払基金交付金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	4,310,632,000 円	4,141,411,000 円	169,221,000 円	4.1 %
調 定 額	4,268,155,952	4,122,968,000	145,187,952	3.5
収 入 済 額	4,268,155,952	4,122,968,000	145,187,952	3.5

収入済額42億6,815万5,952円は、歳入総額の25.3%を占め、前年度と比較すると、1億4,518万7,952円(3.5%)の増である。増加したものは、介護給付費交付金現年度分、介護給付費交付金過年度分である。一方、減少したものは、地域支援事業交付金現年度分である。

予算現額に対する収入率は99.0%である。

第5款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	2,356,962,000 円	2,265,874,000 円	91,088,000 円	4.0 %
調 定 額	2,350,554,273	2,261,935,753	88,618,520	3.9
収 入 済 額	2,350,554,273	2,261,935,753	88,618,520	3.9

収入済額23億5,055万4,273円は、歳入総額の14.0%を占め、前年度と比較すると、8,861万8,520円(3.9%)の増である。増加したものは、介護給付費負担金現年度分、介護給付費負担金過年度分、介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業費である。一方、減少したものは、介護予防・日常生活支援総合事業費、高齢社会対策包括補助事業費である。

予算現額に対する収入率は99.7%である。

第6款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	1,082,000円	826,000円	256,000円	31.0%
調定額	1,006,111	1,124,524	△118,413	△10.5
収入済額	1,006,111	1,124,524	△118,413	△10.5

収入済額100万6,111円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、11万8,413円(10.5%)の減である。これは、介護給付費準備基金運用益金である。

予算現額に対する収入率は93.0%である。

第7款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	3,055,201,000円	2,719,740,000円	335,461,000円	12.3%
調定額	2,853,450,710	2,698,635,050	154,815,660	5.7
収入済額	2,853,450,710	2,698,635,050	154,815,660	5.7

収入済額28億5,345万710円は、歳入総額の16.9%を占め、前年度と比較すると、1億5,481万5,660円(5.7%)の増である。増加した主なものは、低所得者保険料軽減繰入金現年度分、介護給付費準備基金繰入金、事務費等繰入金である。一方、減少したものは、介護給付費繰入金現年度分、介護予防・日常生活支援総合事業費である。

予算現額に対する収入率は93.4%である。

第8款 繰越金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	175,336,000 円	291,742,000 円	△ 116,406,000 円	△ 39.9 %
調 定 額	175,336,467	291,742,358	△ 116,405,891	△ 39.9
収 入 済 額	175,336,467	291,742,358	△ 116,405,891	△ 39.9

収入済額1億7,533万6,467円は、歳入総額の1.0%を占め、前年度と比較すると、1億1,640万5,891円(39.9%)の減である。

これは、前年度歳計剰余金が繰り越されたものである。

予算現額に対する収入率は100.0%である。

第9款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予 算 現 額	7,004,000 円	6,250,000 円	754,000 円	12.1 %
調 定 額	10,505,586	9,549,970	955,616	10.0
収 入 済 額	6,729,786	5,774,170	955,616	16.5
不 納 欠 損 額	3,775,800	0	3,775,800	皆増
収 入 未 済 額	0	3,775,800	△ 3,775,800	皆減

収入済額672万9,786円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、95万5,616円(16.5%)の増である。増加したものは、社会保険料、第三者納付金である。一方、減少したものは、第1号被保険者延滞金、雑入である。

不納欠損額は377万5,800円の皆増である。これは、返納金である。

収入未済額は377万5,800円の皆減である。

予算現額に対する収入率は96.1%、調定額に対する収入率は64.1%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和2年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	年 度		増 (△) 減	増 減 率
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		
予 算 現 額	16,997,007,000	16,461,741,000	535,266,000	3.3
支 出 済 額	16,476,334,705	16,281,834,191	194,500,514	1.2
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	520,672,295	179,906,809	340,765,486	189.4

支出済額164億7,633万4,705円は、前年度と比較すると、1億9,450万514円(1.2%)の増である。

予算現額に対する執行率は96.9%で、前年度(98.9%)と比較すると、2.0ポイント下回っている。

不用額5億2,067万2,295円は、前年度と比較すると、3億4,076万5,486円(189.4%)の増である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 総 務 費	431,919,140	2.6	430,772,903	2.6	1,146,237	0.3
2 保 険 給 付 費	15,132,623,275	91.8	14,761,187,084	90.7	371,436,191	2.5
3 地 域 支 援 事 業 費	713,377,041	4.3	790,474,522	4.9	△ 77,097,481	△ 9.8
4 基 金 積 立 金	63,814,832	0.4	146,558,528	0.9	△ 82,743,696	△ 56.5
5 予 備 費	0	0	0	0	0	—
6 諸 支 出 金	134,600,417	0.8	152,841,154	0.9	△ 18,240,737	△ 11.9
歳 出 合 計	16,476,334,705	100	16,281,834,191	100	194,500,514	1.2

款別の構成比率は、保険給付費91.8%、地域支援事業費4.3%、総務費2.6%の順となっており、この3款で98.8%を占めている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、保険給付費1.1ポイントである。一方、下回ったものは、地域支援事業費0.6ポイント、基金積立金0.5ポイント、諸支出金0.1ポイントである。

歳出全体の増加額は1億9,450万514円で、増加したものは、保険給付費、総務費である。一方、減少したものは基金積立金、地域支援事業費、諸支出金である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 総務費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
総務費		504,149,000	431,919,140	0	72,229,860	85.7	92.5
1	総務管理費	347,540,000	320,564,161	0	26,975,839	92.2	92.1
2	徴収費	364,000	182,275	0	181,725	50.1	83.1
3	介護認定 審査会費	154,492,000	109,833,856	0	44,658,144	71.1	93.4
4	趣旨普及費	1,753,000	1,338,848	0	414,152	76.4	85.0

支出済額4億3,191万9,140円は、歳出総額の2.6%を占め、前年度と比較すると、114万6,237円(0.3%)の増である。増加した主なものは、事業運営事務費、職員費、東京都職員共済組合負担金である。一方、減少した主なものは、介護認定審査会運営、介護認定調査、介護保険趣旨普及である。

執行率は、前年度を6.8ポイント下回っている。

第2款 保険給付費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
保険給付費		15,374,039,000	15,132,623,275	0	241,415,725	98.4	100.0
1	介護サービス 等諸費	13,954,294,000	13,811,594,901	0	142,699,099	99.0	100.0
2	介護予防サー ビス等諸費	347,408,000	346,875,537	0	532,463	99.8	100.0
3	その他諸費	16,901,000	16,900,204	0	796	100.0	100.0
4	高額介護 サービス等費	552,410,000	514,604,186	0	37,805,814	93.2	100.0
5	高額医療合算 介護サービス等費	84,426,000	61,139,253	0	23,286,747	72.4	100.0
6	特別給付費	729,000	621,000	0	108,000	85.2	99.8
7	特定入所者 介護サービス等費	417,871,000	380,888,194	0	36,982,806	91.1	100.0

支出済額151億3,262万3,275円は、歳出総額の91.8%を占め、前年度と比較すると、3億7,143万6,191円(2.5%)の増である。増加した主なものは、居宅介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、高額介護サービス費である。一方、減少した主なものは、特定入所者介護サービス費、地域密着型介護サービス給付費、高額医療合算介護サービス費である。

執行率は、前年度を1.6ポイント下回っている。

第3款 地域支援事業費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
地域支援事業費		840,919,000	713,377,041	0	127,541,959	84.8	91.2
1	介護予防・生活支援サービス事業費	549,056,000	438,417,793	0	110,638,207	79.8	87.7
2	一般介護予防事業費	14,180,000	6,256,987	0	7,923,013	44.1	90.1
3	包括的支援事業費・任意事業費	276,451,000	267,671,530	0	8,779,470	96.8	98.6
4	その他諸費	1,232,000	1,030,731	0	201,269	83.7	85.2

支出済額7億1,337万7,041円は、歳出総額の4.3%を占め、前年度と比較すると、7,709万7,481円(9.8%)の減である。減少した主なものは、介護予防・生活支援サービス給付費、生活機能向上重点プログラム、介護予防ケアマネジメント事業費である。一方、増加した主なものは、地域包括支援センターの運営、住宅改修支援、在宅療養連携推進である。

執行率は、前年度を6.4ポイント下回っている。

第4款 基金積立金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
基金積立金		63,886,000	63,814,832	0	71,168	99.9	100.0
1	基金積立金	63,886,000	63,814,832	0	71,168	99.9	100.0

支出済額6,381万4,832円は、歳出総額の0.4%を占め、前年度と比較すると、8,274万3,696円(56.5%)の減である。これは、介護給付費準備基金積立金である。

執行率は、前年度を0.1ポイント下回っている。

第5款 予備費

議決額8,283万6,000円のうち、地域支援事業費へ73万8,000円、諸支出金へ272万6,000円充用され、その充用率は4.2%である。

前年度と比較すると、充用額で1,110万2,000円の減である。

充用率は、前年度を13.5ポイント下回っている。

第6款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		134,642,000	134,600,417	0	41,583	100.0	99.5
1	償還金及び 還付加算金	24,694,000	24,653,082	0	40,918	99.8	99.3
2	繰出金	109,948,000	109,947,335	0	665	100.0	100.0

支出済額1億3,460万417円は、歳出総額の0.8%を占め、前年度と比較すると、1,824万737円(11.9%)の減である。減少したものは、国・都支出金返還金(償還金)、支払基金交付金返還金(償還金)である。一方、増加した主なものは、一般会計繰出金、第1号被保険者保険料還付金である。

執行率は、前年度を0.5ポイント上回っている。

8 老人保健施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度における老人保健施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	1億2,940万円
歳入決算額	1億2,784万6,940円 (収入率98.8%)
歳出決算額	1億2,784万6,940円 (執行率98.8%)

歳入、歳出決算額はともに1億2,784万6,940円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに97万8,340円(0.8%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C)=(A)-(B)	(D)	(E)=(C)-(D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2	127,847	127,847	0	0	0	0.8	0.8
元	126,869	126,869	0	0	0	6.5	6.5
30	119,158	119,158	0	0	0	△0.0	△0.0

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和2年度歳入決算は、予算現額1億2,940万円、調定額1億2,784万6,940円、収入済額1億2,784万6,940円となっており、予算現額に対する収入率は98.8%、調定額に対する収入率は100%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	129,400,000	138,500,000	△9,100,000	△6.6
調定額	127,846,940	126,868,600	978,340	0.8
収入済額	127,846,940	126,868,600	978,340	0.8

前年度と比較して、収入済額は97万8,340円(0.8%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	円 379,500	% 0.3	円 299,280	% 0.2	円 80,220	% 26.8
2 繰 入 金	127,467,389	99.7	126,569,267	99.8	898,122	0.7
3 諸 収 入	51	0.0	53	0.0	△ 2	△ 3.8
歳 入 合 計	127,846,940	100	126,868,600	100	978,340	0.8

款別の構成比率は、繰入金99.7%、使用料及び手数料0.3%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、使用料及び手数料0.1ポイント、下回ったものは、繰入金0.1ポイントである。

歳入全体の増加額は、97万8,340円で、増加したものは、繰入金、使用料及び手数料である。一方、減少したものは、諸収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額		円 303,000	円 184,000	円 119,000	% 64.7
調 定 額		379,500	299,280	80,220	26.8
収 入 済 額		379,500	299,280	80,220	26.8

収入済額37万9,500円は、歳入総額の0.3%を占め、前年度と比較すると、8万220円(26.8%)の増である。これは、台東区立老人保健施設条例第8条第4項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は125.2%である。

第2款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予算現額	129,096,000 ^円	138,315,000 ^円	△ 9,219,000 ^円	△ 6.7%
調定額	127,467,389	126,569,267	898,122	0.7
収入済額	127,467,389	126,569,267	898,122	0.7

収入済額1億2,746万7,389円は、歳入総額の99.7%を占め、前年度と比較すると、89万8,122円(0.7%)の増である。増加したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は98.7%である。

第3款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
予算現額	1,000 ^円	1,000 ^円	0 ^円	0%
調定額	51	53	△ 2	△ 3.8
収入済額	51	53	△ 2	△ 3.8

収入済額51円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、2円(3.8%)の減である。これは預金利子である。

予算現額に対する収入率は5.1%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和2年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	129,400,000	138,500,000	△ 9,100,000	△ 6.6
支 出 済 額	127,846,940	126,868,600	978,340	0.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,553,060	11,631,400	△ 10,078,340	△ 86.6

支出済額1億2,784万6,940円は、前年度と比較すると、97万8,340円(0.8%)の増である。

予算現額に対する執行率は98.8%で、前年度より7.2ポイント上回っている。不用額は、155万3,060円、前年度と比較すると、1,007万8,340円(86.6%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	8,754,460	6.8	7,776,120	6.1	978,340	12.6
2 諸 支 出 金	119,092,480	93.2	119,092,480	93.9	0	0
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	127,846,940	100	126,868,600	100	978,340	0.8

款別の構成比率は、諸支出金93.2%、施設管理費6.8%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、施設管理費0.7ポイント、下回ったものは、諸支出金0.7ポイントである。

歳出全体の増加額は、97万8,340円で、増加したものは、施設管理費である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
施設管理費		8,755,000	8,754,460	0	540	100.0	82.7
1 施設管理費		8,755,000	8,754,460	0	540	100.0	82.7

支出済額875万4,460円は、歳出総額の6.8%を占め、前年度と比較すると、97万8,340円(12.6%)の増である。増加したものは、老人保健施設千束管理運営である。

執行率は、前年度を17.3ポイント上回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		119,093,000	119,092,480	0	520	100.0	100.0
1 公債費		119,093,000	119,092,480	0	520	100.0	100.0

支出済額1億1,909万2,480円は、歳出総額の93.2%を占め、前年度と同額である。これは、区債償還金及び利子である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

予算の議決額は1,000万円のうち、施設管理費へ844万8,000円充用され、その充用率は84.5%である。

前年度と比較すると、844万8,000円の増である。

充用率は、前年度を84.5ポイント上回っている。

9 病院施設会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和2年度における病院施設会計決算は、次のとおりである。

予算現額	6億928万円
歳入決算額	5億8,272万1,391円 (収入率95.6%)
歳出決算額	5億8,272万1,391円 (執行率95.6%)

歳入、歳出決算額はともに5億8,272万1,391円である。

歳入、歳出決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに202万971円(0.3%)の増である。

最近3か年の決算規模及び決算収支の状況は、次表のとおりである。

決算規模及び決算収支の推移

(千円未満四捨五入)

年度	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	対前年度増減率	
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)		(E) = (C) - (D)	歳入	歳出
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%
2	582,721	582,721	0	0	0	0.3	0.3
元	580,700	580,700	0	0	0	58.8	58.8
30	365,611	365,611	0	0	0	△ 9.6	△ 9.6

(2) 歳入

ア 歳入の状況について

令和2年度歳入決算は、予算現額6億928万円、調定額、収入済額ともに5億8,272万1,391円となっており、予算現額に対する収入率は95.6%である。

これらを前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	増(△) 減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	609,280,000	613,530,000	△ 4,250,000	△ 0.7
調定額	582,721,391	580,700,420	2,020,971	0.3
収入済額	582,721,391	580,700,420	2,020,971	0.3

前年度と比較して、収入済額は202万971円(0.3%)の増である。

イ 款別の歳入状況について

款別の収入済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款別歳入決算額対前年度比較表

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	収 入 済 額 (A)	構 成 比 率	収 入 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 使用料及び手数料	6,053,020	1.0	7,036,618	1.2	△ 983,598	△ 14.0
2 都 支 出 金	47,398,000	8.1	47,398,000	8.2	0	0
3 財 産 収 入	391,245	0.1	570,016	0.1	△ 178,771	△ 31.4
4 繰 入 金	528,879,015	90.8	525,695,683	90.5	3,183,332	0.6
5 諸 収 入	111	0.0	103	0.0	8	7.8
歳 入 合 計	582,721,391	100	580,700,420	100	2,020,971	0.3

款別の構成比率は、繰入金90.8%、都支出金8.1%、使用料及び手数料1.0%、財産収入0.1%、諸収入0.0%の順となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、繰入金0.3ポイントであり、下回ったものは、都支出金0.1ポイント、使用料及び手数料0.2ポイントである。

歳入全体の増加額は202万971円で、増加したものは、繰入金、諸収入である。一方、減少したものは、使用料及び手数料、財産収入である。

ウ 款ごとの歳入状況

第1款 使用料及び手数料

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	6,819,000	8,638,000	△ 1,819,000	△ 21.1
調 定 額	6,053,020	7,036,618	△ 983,598	△ 14.0
収 入 済 額	6,053,020	7,036,618	△ 983,598	△ 14.0

収入済額605万3,020円は、歳入総額の1.0%を占め、前年度と比較すると、98万3,598円(14.0%)の減である。これは、台東区立病院条例第10条第3項に基づく証明手数料である。

予算現額に対する収入率は88.8%である。

第2款 都支出金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	47,398,000	42,398,000	5,000,000	11.8
調定額	47,398,000	47,398,000	0	0
収入済額	47,398,000	47,398,000	0	0

収入済額4,739万8,000円は、歳入総額の8.1%を占め、前年度と同額である。これは、病院整備事業費償還費と在宅療養推進事業費である。

予算現額に対する収入率は、100%である。

第3款 財産収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

区分 \ 年度	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
	円	円	円	%
予算現額	313,000	354,000	△41,000	△11.6
調定額	391,245	570,016	△178,771	△31.4
収入済額	391,245	570,016	△178,771	△31.4

収入済額39万1,245円は、歳入総額の0.1%を占め、前年度と比較すると、17万8,771円(31.4%)の減である。運用実績減のためである。

予算現額に対する収入率は125.0%である。

第4款 繰入金

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 554,749,000	円 562,139,000	円 △7,390,000	% △1.3
調定額	528,879,015	525,695,683	3,183,332	0.6
収入済額	528,879,015	525,695,683	3,183,332	0.6

収入済額5億2,887万9,015円は、歳入総額の90.8%を占め、前年度と比較すると、318万3,332円(0.6%)の増である。増加したものは、一般会計繰入金である。

予算現額に対する収入率は95.3%である。

第5款 諸収入

この款の決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

歳入決算対前年度比較表

年度 区分	令和2年度	令和元年度	増(△)減	増減率
予算現額	円 1,000	円 1,000	円 0	% 0
調定額	111	103	8	7.8
収入済額	111	103	8	7.8

収入済額111円は、歳入総額の0.0%を占め、前年度と比較すると、8円の増である。これは、預金利子である。

予算現額に対する収入率は11.1%である。

(3) 歳 出

ア 歳出の状況について

令和2年度の歳出決算対前年度比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 (△) 減	増 減 率
予 算 現 額	円 609,280,000	円 613,530,000	円 △ 4,250,000	% △ 0.7
支 出 済 額	582,721,391	580,700,420	2,020,971	0.3
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	26,558,609	32,829,580	△ 6,270,971	△ 19.1

支出済額5億8,272万1,391円は、前年度と比較すると、202万971円(0.3%)の増である。予算現額に対する執行率は95.6%である。不用額2,655万8,609円は、前年度と比較すると、627万971円(19.1%)の減である。

イ 款別の歳出状況について

款別の支出済額と構成比率について、前年度と比較すると次表のとおりである。

款 別 歳 出 決 算 額 対 前 年 度 比 較 表

区 分 \ 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		増 (△) 減 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C)/(B)
	支 出 済 額 (A)	構 成 比 率	支 出 済 額 (B)	構 成 比 率		
1 施 設 管 理 費	円 292,450,560	% 50.2	円 290,250,818	% 50.0	円 2,199,742	% 0.8
2 諸 支 出 金	290,270,831	49.8	290,449,602	50.0	△ 178,771	△ 0.1
3 予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳 出 合 計	582,721,391	100	580,700,420	100	2,020,971	0.3

款別の構成比率は、施設管理費50.2%、諸支出金49.8%となっている。構成比率を前年度と比較すると、上回ったものは、施設管理費0.2ポイントであり、下回ったものは、諸支出金0.2ポイントである。

歳出全体の増加額は202万971円(0.3%)である。

ウ 款ごとの歳出状況

第1款 施設管理費

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
施設管理費		294,835,000	292,450,560	0	2,384,440	99.2	93.0
1施設管理費		294,835,000	292,450,560	0	2,384,440	99.2	93.0

支出済額2億9,245万560円は、歳出総額の50.2%を占め、前年度と比較すると、219万9,742円(0.8%)の増である。増加したものは、台東病院運営である。

執行率は、前年度を6.2ポイント上回っている。

第2款 諸支出金

この款の決算状況は、次表のとおりである。

項別歳出決算の状況

科目	区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	前年度 執行率
		円	円	円	円	%	%
諸支出金		290,273,000	290,270,831	0	2,169	100.0	100.0
1公債費		169,881,000	169,879,586	0	1,414	100.0	100.0
2基金積立金		120,392,000	120,391,245	0	755	100.0	100.0

支出済額2億9,027万831円は、歳出総額の49.8%を占め、前年度と比較すると、17万8,771円(0.1%)の減である。減少したものは、台東病院及び老人保健施設千束基金積立金である。

執行率は、前年度と同率である。

第3款 予備費

議決額3,000万円のうち、施設管理費へ574万9,000円、諸支出金へ7万9,000円充用され、その充用率は19.4%である。

前年度と比較すると、1,315万5,000円の減である。

充用率は、前年度を43.9ポイント下回っている。

10 財 産

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和2年度の土地及び建物（面積）の状況は、次表のとおりである。

土 地 及 び 建 物 （ 面 積 ） の 状 況

区 分		元年度末 現 在	2年度中の増減		2年度末 現 在
			増	減	
土 地	行政財産	407,141.47 ^{m²}	129.70 ^{m²}	120.00 ^{m²}	407,151.17 ^{m²}
	普通財産	33,860.85			33,860.85
	計	441,002.32	129.70	120.00	441,012.02
建 物 (延べ面積)	行政財産	451,781.76	8.56	11.25	451,779.07
	普通財産	19,239.98			19,239.98
	計	471,021.74	8.56	11.25	471,019.05

土地における行政財産の増加したものは、買収（ポケットパーク整備用地及び公衆用道路予定地）によるものである。一方、減少したものは、売却（根岸三丁目事業予定地）によるものである。

建物における行政財産の増加したものは、新築（金竜公園喫煙所）によるものである。一方、減少したものは、解体（蔵前小学校体育器具庫）によるものである。

イ 出資による権利

令和2年度の出資の状況は、次表のとおりである。

出 資 の 状 況

区 分	元年度末現在	2年度中の増減		2年度末現在
		増	減	
公益財団法人 東京しごと財団	円 5,000,000	円 0	円 0	円 5,000,000
公益財団法人 台東区芸術文化財団	500,000,000	0	0	500,000,000
公益財団法人 台東区産業振興事業団	500,000,000	0	0	500,000,000
社会福祉法人 台東区社会福祉事業団	5,000,000	0	0	5,000,000
公益財団法人 リバーフロント研究所	1,000,000	0	0	1,000,000
台東区土地開発公社	11,000,000	0	0	11,000,000
一般財団法人 道路管理センター	2,758,000	0	0	2,758,000
株式会社 ジェイコム東京	20,000,000	0	0	20,000,000
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000,000	0	0	9,798,000,000
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	0	15,217,392
地方公共団体金融機構	9,000,000	0	0	9,000,000
合 計	10,866,975,392	0	0	10,866,975,392

(2) 物 品

特別整理物品は、前年度同様買入価格50万円以上であり、令和2年度中の登録品種は351品種である。

新規に登録された物品は、変圧器、バッテリー、センサーカメラ、心音心電計の4品種である。

増加した物品は、小型乗用自動車、中型乗用自動車、軽四輪貨物兼用自動車、乗合自動車、ワゴン、ハイビジョンテレビ、合唱台、投票用紙読み取り分類機、コンピューターシステム端末機、ルータ、殺菌消毒器（煮沸）、X線断層撮影装置、X線テレビ装置、无影灯、医療用モニタ、その他病院用医療機器類、書画、非常用救命具、冷暖房機、ガス炊飯器、食器消毒器、万能調理器、食器洗浄機、球根皮剥機、電気冷蔵庫、保温器、ガス回転釜、ビブラフォン、プール掃除機、組立小屋の30品種である。

減少した物品は、小型貨物兼用自動車、ショベルローダー、無停電電源装置、ビデオディスクプレーヤー、増幅器（アンプ含む）、コンピューターシステム本体、心電計、歯科ユニット、特殊浴装置、温熱治療器、生理検査用機器、遠心分離機、高分子物質分析装置、万能焼物器、体育用マット、ランニングマシン、自動販売機、乾燥機、電気洗濯機の19品種である。

消滅した物品は、大型乗用自動車、貨物自動車、マイクロバス、16 ミリ映写機、スライド幻灯機、テレビ台、高圧電界保健装置、バスケットゴール、標的交換器の9品種である。

(3) 債 権

令和2年度の債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

区 分	元年度末現在	2年度中の増減			2年度末現在
		貸付 (増)	償還等 (減)	左のうち償還 によらない減	
生業資金貸付金	円 13,074,410	円	円 128,490		円 12,945,920
奨学資金貸付金	30,261,450		6,149,422		24,112,028
応急福祉資金貸付金	1,131,020	120,000	321,000	204,000	930,020
女性福祉資金貸付金	3,964,008		506,283		3,457,725
保健福祉修学資金等 貸付金	22,755,384	2,960,000	2,822,444	920,000	22,892,940
災害援護資金貸付金	5,474,151		1,761,910		3,712,241
国民健康保険 高額療養費資金貸付金	0	54,000	54,000		0
合 計	76,660,423	3,134,000	11,743,549	1,124,000	68,050,874

償還によらず債権が減となったもののうち、償還免除によるものは、保健福祉修学資金等貸付金の92万円と応急福祉資金貸付金の20万4千円である。

(4) 基金（定額資金運用基金を除く）

令和2年度の基金（定額資金運用基金を除く）の状況は、次表のとおりである。

基金の状況

区分	元年度末現在		2年度中の増減		2年度末現在		2年度の 運用益金
	件数	総額	積立 (増)	とりくずし (減)	件数	総額	
社会福祉基金	91	668,930,984	1,000,000	0	92	669,930,984	1,439,750
緑化推進基金	2	11,000,000	0	0	2	11,000,000	23,675
定住基金	1	4,000,000	0	0	1	4,000,000	3,348
奨学基金	4	20,000,000	1,000,000	0	4	21,000,000	43,045
教育振興基金	50	461,100,000	1,000,000	1,000,000	50	461,100,000	994,686
国際交流 親善基金	3	165,000,000	0	0	3	165,000,000	355,143
財政調整 基金	1	10,841,732,332	2,814,986,988	3,988,562,000	1	9,668,157,320	9,076,988
公共施設 建設基金	1	22,267,181,632	38,892,687	1,230,000,000	1	21,076,074,319	18,642,687
環境整備 基金	1	1,737,064,201	60,854,316	190,000,000	1	1,607,918,517	1,454,316
減債基金	1	7,906,040,009	683,619,148	500,000,000	1	8,089,659,157	6,619,148
災害対策 基金	1	2,741,039,617	2,294,871	410,000,000	1	2,333,334,488	2,294,871
都市整備 基金	1	3,967,170,662	3,321,421	280,000,000	1	3,690,492,083	3,321,421
台東病院及び 老健施設千束基金(※)	1	467,311,122	120,391,245	199,534,500	1	388,167,867	391,245
介護給付費 準備基金	1	1,201,718,580	63,814,832	89,701,000	1	1,175,832,412	1,006,111
森林環境基金	1	7,681,000	16,320,430	0	1	24,001,430	6,430
合計	160	52,466,970,139	3,807,495,938	6,888,797,500	161	49,385,668,577	45,672,864

(※) 東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金

令和2年度末基金現在高（定額資金運用基金を除く）は、前年度末基金現在高と比較すると、30億8,130万1,562円の減である。

増額となったものは、社会福祉基金、奨学基金、減債基金、森林環境基金である。一方、減額となったものは、財政調整基金、公共施設建設基金、環境整備基金、災害対策基金、都市整備基金、東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金、介護給付費準備金である。

なお、介護給付費準備基金の運用益金は介護保険会計に、また東京都台東区立台東病院及び老人保健施設千束基金の運用益金は病院施設会計に、その他の基金の一部とりくずし分と運用益金は一般会計に繰り入れられている。

第4 基金運用状況

1 用品調達基金

令和2年度における原資は、前年度同様1,500万円で運用されている。

令和2年度の年間購入総額は、2,684万9,887円で、払出額と払出原価との差額104万1,739円と預金利子14円の合計104万1,753円を、令和2年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

用品調達基金期末現在高

(令和3年3月31日現在)

現金在高 (A)	用品在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 12,406,030	円 2,593,970	円 0	円 15,000,000	円 0	円 15,000,000

2 公共料金支払基金

令和2年度における原資は、前年度同様2億円で運用されている。

令和2年度の支払総額は、10億1,862万9,091円で、原資に対して1,238円の預金利子が生じ、令和2年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

公共料金支払基金期末現在高

(令和3年3月31日現在)

現金在高 (A)	預金口座残高 (B)	未収金 (C)	基金現在高 (D)=(A)+(B)+(C)
円 114,478,990	円 0	円 85,521,010	円 200,000,000

3 郵便料金基金

令和2年度における原資は、前年度同様900万円で運用されている。

令和2年度の年間購入総額は、5,168万1,817円で、原資に対して113円の預金利子が生じ、令和2年度一般会計に繰り入れた。期末現在高は、次表のとおりである。

郵便料金基金期末現在高

(令和3年3月31日現在)

現金在高 (A)	郵券在庫高 (B)	未収金 (C)	合計 (D) (A)+(B)+(C)	未払金 (E)	基金現在高 (F) (D)-(E)
円 688,470	円 682,192	円 28,414,761	円 29,785,423	円 20,785,423	円 9,000,000

令和 2 年度

東京都台東区各会計決算審査意見書

東京都台東区基金運用状況審査意見書

編集・発行

令和 3 年 9 月

東京都台東区監査委員

〒110-8615 東京都台東区東上野 4-5-6

電話 03 (5246) 1111 (代表)

令和 3 年度登録第 22 号